

| 事業属性

(単位：千円)

II 事業基礎情報

III 予算執行状況

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	リスクマネジメントの重要性を意識した割合	%	97	/ 100	96	/ 100	97	/ 100	/ 100	100	
	リスクマネジメントに取り組んでいる割合	%	92	/ 100	87	/ 100	87	/ 100	/ 100	100	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	コンプライアンス研修	回	2	/ 2	2	/ 2	2	/ 2	/ 2	年2回実施	
		単位あたりコスト	166.0		107.5		253.0				
	リスク対応件数	件	31	/ -	17	/ -	12	/ -	/ -	内部統制推進事業	
		単位あたりコスト	10.7		12.6		42.2				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・適正な事務執行による信頼される行政運営に向け、不適正事務に対してヒアリング等を通じ再発防止の取組を指導した。 ・再発防止の取組では、各所属長・所属部長がモニタリングし、再発防止策の有効性等を確認しながら所属でのリスクマネジメントの取組を実施した。 ・事前のリスク想定や前例踏襲事務について、各自の振り返りや全庁的な見直しに向けコンプライアンス研修の実施とコンプライアンス通信を発行した。 ・管理監督職職員対象とした業務管理研修(財政・契約・会計事務)を実施し、チェックの重要性を再確認した。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・コンプライアンス研修に庁内講師を活用することで経費の削減に努めた。 ・管理監督職の研修は、ハイブリッド型(集合及びオンライン)で1日午前・午後と同様の内容の研修を実施し、参加しやすい状況に努めた。また、当日他の業務で受講ができなかった職員には事後にDVDの視聴を促し、多数の職員の受講に努めた。 ・一般職及び会計年度任用職員の研修は、動画視聴による研修を実施することで効率化に努めるとともに、職員が参加しやすい環境整備に努めた。 ・iPadを活用した動画視聴研修は、各々の予定に合わせて受講できるため、受講しやすくなり有効であった。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・コンプライアンス研修は、管理監督職向け、一般職及び会計年度任用職員に区分して実施し、それぞれの職務に応じた内容とすることで、全職員の適正事務への意識向上に努めた。 ・研修後のアンケートにて、一般職及び会計年度任用職員は97%がコンプライアンス意識の向上が見られ、管理監督職は87%がリスクマネジメントに取り組んでいることを確認している。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・平成20年6月の公益目的通報制度施行以降、初めての通報受理(令和4年3月)を受け、福知山市における法令遵守の推進等に関する条例及び同条例施行規則の改正に取組み、実務を踏まえた条文の明確化や消費者庁のガイドライン等を加味した規定の整備を行った。原則実名の削除や通報者保護規定の整備、通報窓口の拡大などを行い、通報者が制度を利用しやすい環境を整えることができた。 【現状の課題】 不適正事務の再発防止策により、各課の再発防止の取組を管理し、リスクマネジメントの自走を促すとともに研修等を通じて、未然防止策や再発防止など庁内周知を図っているが、不適正事務の発生を完全に防止するには至っていない。職員の知識・経験不足、常に市職員としての自覚を持ち責任を果たせるよう意識付けや動機付け、職員の意識向上が課題と捉えている。		
改 善 策	・財務・契約・会計等の全庁共通事務の業務管理研修を実施することで、職員の適正な事務執行の確保に努める。研修の実施にあたっては、関係部署と連携を図りながら、研修内容や実施方法、対象者等を協議調整する。 ・公益目的通報制度について、条例・規則及び事務取扱に基づいた事務を適正に執行するとともに、制度内容について職員に周知を図る。 ・全職員対象にコンプライアンス研修の実施やコンプライアンス通信の発行を行い、定期的に注意喚起することで、コンプライアンス意識や問題意識等の継続を図る。繰り返し研修を受講し、意識することにつなげることが大切だと考えており、アンケート調査の活用や情報共有・意見交換などにより職員自らの気づきを促せる研修方法を工夫し、不適正事務発生の予防につなげる。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☒ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	R4年度の一般職等対象研修は動画視聴による研修を実施した。アンケートからも動画視聴による研修についてのニーズは高かったため、今年度も動画視聴による研修を実施予定としている。効果などを分析した上で、各職場の状況に合わせた受講しやすい方法と効果を両立できるよう手法、内容を検討改善し、実施する。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☒ 現状維持 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:)	☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---	--

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	企画調整一般管理事業								事業コード	810427				
政策体系	基本政策	分類なし					政策目標	分類なし						
	施 策 名	行政改革大綱						施策コード	1011					
事業担当	所 属	03010000 市長公室 経営戦略課					所属長	山中 貴文						
会計情報	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	06 企画費		会計	01 一般会計	決算附属資料	78	頁
計画期間	開始年度	平成28年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-			R5現在の状況		継続中	
根拠法令等	地方自治法第174条													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☒ 内部庶務の事業 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	経営戦略課の業務遂行にかかる物品の管理等を行うことにより、課所管業務全般の円滑な推進を図る。 行政情報サービスの活用、防衛施設周辺整備事業、まち・ひと・しごと・あんしん創生総合戦略等の管理、調整等を行うことで、庁内の横断的な業務の円滑な推進を図る。				
対象者	市職員	対象者数	1,800	単位あたりコスト	15.5
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	6,591		6,293		6,391		7,662						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0										
小計(①～③)		6,591		6,293		6,391		7,662						
予算財源内訳	① 一般財源	6,591		6,293		6,391		7,352						
	② 国支出金	0		0		0		310						
	③ 府支出金	0		0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		0		0						
決算情報	① 流充用額	△ 92		0										
	② 配当予算	6,499		6,293										
	③ 執行額	4,753		5,015										
	④ 執行率	73.1%		79.7%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	2.73	/	0.00	2.86	/	0.00	/						
	② 概算人件費	21,840		22,880										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		26,593		27,895										
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称			種類			実績金額			決算附属資料			頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
			/		/		/		/		
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	福知山市まち・ひと・しごと・あんしん創生有識者会議の開催数	回	-	/	-	-	/	-	1	/	1
	単位あたりコスト		1569.5		1188.3		5015.0				
	課長会議の開催数	回	15	/	16	12	/	16	15	/	16
	単位あたりコスト		418.5		396.1		334.3				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	必要物品の調達など事務執行を適切に行うことにより、課内の円滑な運営が行なえた。国の動向や他自治体の先進的な取り組みなど広範にわたる政策情報を入手することは、住民や社会のニーズを捉え、施策立案をよりよいものにするために必要であることから、情報収集ツールを活用した。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	必要物品・ライセンスの調達は、財務規則を始め予算執行方針に則り、最小必要数の調達とすることでコスト適正化を図るとともに、他所属と機器をシェアすることで有効活用を図った。用度物品で調達することで効率的な事務執行を図った。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	情報収集ツールを活用することで、国や他自治体等の動向等を各所属が速やかに捕捉することができた。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	庁内会議を適宜開催し、指示の徹底と情報共有を図り、部局横断的な取組が円滑に進むように取り組んだ。令和4年度は、teams等を活用したオンラインを中心とした会議を開催し、指示や情報共有を図ることができた。 【現状の課題】 ・情報収集ツールのライセンスは希望者に配付し、アンケートによる利用状況調査を実施している。アンケート結果では週数回、月数回の利用者が多く、更なる利用の促しが課題と考えている。 ・オンライン会議では通信状態が不安定となることがある。		
改 善 策	・令和5年度において、行革大綱の取組項目に掲げる「会議体の見直し」を実施し、要否や統合なども視野に入れた庁内会議体の見直しを図る。 ・情報収集ツールは全国の公共機関で利用されている有効性の高いサービスであることから、その効果を最大限享受できるよう、令和5年度からLGWAN画面から簡単に閲覧ができるよう機能を高めることとする。 ・課長会議はオンライン会議での開催を基本としているが、無線LAN設置の会議室から発信するなど通信環境の安定に努める。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☒ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	・行革大綱の取組項目に掲げる「庁内会議体の見直し」に向け、要綱・規則等で規定のある庁内会議の効率化を目的に見直しを行う。 ・行財政情報サービス「iJAMP」の活用にあたっては、予算の範囲内において適正にライセンス配分ができるよう努めるとともに、総合行政ネットワーク(LGWAN)環境での閲覧を継続し、スムーズに情報が取得できるよう努めていく。 ・課長会議等はオンライン会議での開催を継続し、無線LAN設置の会議室から発信することで、通信環境の安定に努めていく。 ・AI議事録導入の検討を進め、庁内における議事録作成の負荷軽減を図っていく。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☒ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---

| 事業属性

(単位：千円)

II 事業基礎情報

III 予算執行状況

IV 業績指標

職員研修事業

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	市民や社会のニーズや実態を的確に把握し、戦略的かつ創造的な事業展開ができる職員の育成が求められていることから、マネジメント研修や政策構想力研修等を実施した。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	外部講師による研修については、研修講師を比較し、費用対効果の高い講師を選定した。また、担当講師と研修設計を行う際にも、コスト削減のための価格交渉を行い、費用の適正化を図った。庁内講師による研修も積極的に活用し、職員の相互啓発を図り効率的な実施に努めた。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	事後課題や、研修アンケート、研修報告書の内容を担当講師と共有し、研修効果の確認を行った。 派遣研修実績の未達成については、新型コロナウイルス感染症による行動制限等がある中で、職員が派遣研修の参加機会が減少する傾向にあった。また、人権研修として位置付けている人権集会の中止、参加人数制限等があり、コロナ禍前に参加できていたものに参加できなくなったのも未達成となった要因である。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	多様化する市民ニーズに対応し、質の高いサービスを提供するためには、市職員は常に費用対効果を意識し、自ら考え戦略的に取り組んでいくことが求められている。そのため、人材育成基本方針に示すめざす職員像に沿って職員研修を実施した。成果指標については、研修受講者が研修受講により学んだことを業務において行動に移すことができているかを研修報告書等でみており、受講者の行動変容があらわれていることから、研修実施の効果は確認できているが、研修効果が個人でとどまっており、職場全体に波及させていくための職場環境づくりが課題となっている。		
改 善 策	ハラスメント研修、メンタルヘルス研修や人権研修の実施による心理的安全性の確保や、管理監督職のマネジメント力の向上を図ることで、人材育成が職場全体に広がるよう課題解決に向けて取り組む。令和5年度からは、研修での学びを業務にどのように生かすかを具体的に記載する様式を研修報告に取り入れる。また、所属長や課員へ口頭で報告する機会を報告の手順の中に含め、研修の内容が個人の中で留まらず、アウトプットができる場を提供していく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☒ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	現在の職員研修事業においては、研修受講者が組織の力を高めていくことよりも、個々が専門的知識を高めていこうとする傾向にあることから、令和6年度は、①研修メニュー、②システムによるデータ化の2点について事業の見直しを行い、研修受講歴を活用した研修講師の内製化や、適材適所での人材育成等、研修効果が個人から組織全体に派生するよう取り組みを行う。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☒ 予算縮減
	☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)

| 事業属性

(単位：千円)

II 事業基礎情報

III 予算執行状況

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	職員採用試験応募者	人	339 / 600	529 / 600	440 / 600	/ 600	600
	一般事務職の応募倍率	倍	11 / 5	13 / 5	10 / 5	/ 10	10
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	大学等訪問数	回	0 / 50	0 / 50	8 / 50	/ 50	50
		単位あたりコスト	0.0		2150.1		
			/	/	/	/	人事管理事業
		単位あたりコスト					

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	職員の人事管理を適正に行った。 優秀な人材確保のため、職員採用説明会をオンラインや対面形式で多数行い、職員採用試験の応募につながった。	☐ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	前年度に引き続き、職員採用試験の応募方法をインターネット申込で行い、事務経費の削減に努めた。	
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	適正な人事管理により、行財政改革を図った。 優秀な人材を確保し、質の高い行財政サービスの提供を維持した。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	職員の人事管理を適正に行った。 職員採用試験において、採用説明会の実施や、インターンシップとの連動で優秀な人材の応募につながっているが、令和4年度は大学等への対面訪問が前年度に引き続いて制限があった影響で応募者が減少し、採用辞退者もあったため、追加試験を実施して対応した。また、技術系職員の応募減少が課題となっている。		
改 善 策	採用説明会や大学等への訪問で受験を呼びかけ、実務を体験できるインターンシップにより職場の魅力を伝えていく。また、職員採用試験の試験内容の見直しや受験しやすい実施時期を検討するなどにより、優秀な人材の確保を図っていく。 技術系職員の応募を増やすため、募集要件の拡大や、卒業生職員の学校訪問などに取り組んでいく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☒ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	職員採用においては、引き続き採用説明会や学校訪問で受験を呼びかけるほか、インターンシップでの業務体験により職場の魅力を伝えていく。特に技術系職員や資格専門職へは受験時期の早期化や応募可能年齢の引上げなどにより応募者の増加を図る。 多様な職員が活躍できる職場づくりと障害者雇用促進のため、障害のある職員がパソコン操作により勤務の幅を広げられるよう、業務用の端末を整備する。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☒ 現状維持 ☐ 他事業を統合	☐ 廃止/休止 (統合事業名:	☐ 予算拡充)	☐ 予算縮減 ☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:	)
--------	---	---	------------------------------------	--	----------	---

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	職員安全衛生管理事業										事業コード	810167				
政策体系	基本政策	分類なし						政策目標	分類なし							
	施 策 名	行政改革大綱							施策コード	1011						
事業担当	所属	03040000 市長公室 職員課						所属長	西村 憲二							
会計情報	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	01 一般管理費		会計	01 一般会計		決算附属資料	64		頁
計画期間	開始年度	平成元年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R5現在の状況		継続中		
根拠法令等	-															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☒ その他 (負担金支出)															
関連事業	-															

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	職員が心身ともに健康な状態で業務に従事することができるように職員の健康管理を行う。 職員が安全・安心に働ける職場環境を整えるため、安全衛生管理を行う。					
対象者	福知山市市民病院職員を除く市職員		対象者数	1,800	単位あたりコスト	9.3
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	9,955		10,151		10,915		12,936						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
		前年度繰越	0		0		0							
		次年度繰越	0		0									
小計(①～③)		9,955		10,151		10,915		12,936						
予算財源内訳	① 一般財源	9,744		10,140		10,904		12,925						
	② 国支出金	0		0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	211		11		11		11						
決算情報	① 流充用額	556		1,249										
	② 配当予算	10,511		11,400										
	③ 執行額	10,403		10,780										
	④ 執行率	99.0%		94.6%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.75	/	0.00	0.75	/	0.00			/				
	② 概算人件費	6,000		6,000										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		16,403		16,780										
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称			種類			実績金額			決算附属資料			頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	精密検査受診率	%	39.8	/	100	36.5	/	100	35.1	/	100
	新規のメンタルヘルス不調による休職者数	人	2	/	0	7	/	0	7	/	0
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	職員定期健診受診者数	人	772	/	824	774	/	824	779	/	775
	単位あたりコスト		19.0		13.4		13.8				
	単位あたりコスト				9						

職員安全衛生管理事業

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	職員の健康管理のために職員巡回健診等の安全衛生事業を実施した。また、職場内における新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止も継続して実施した。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	職員健診や特別検診における、実施機関との調整において、問診票の提出方法をWEB化することや、結果配布の方法を簡易化することで調整ができ、対象者と実施者の負担が軽減し、効率的に実施できるようにした。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	精密検査受診率を上げるために、受診勧奨を行った。メンタルヘルスにおいては、厚生労働省が定める項目に独自の項目を追加し、分析結果に基づいてメンタルヘルス研修や職員への面談等を行った。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	定期健康診断等により職員の健康状態を把握するとともに、安全衛生委員会等での意見交換などにより、良好な職場環境を整備するための取り組みや、健康診断等を計画通り実施することで、職員の健康管理を行うことができた。公務災害の発生が多くなっていることから、職場環境の整備や公務災害発生防止の意識をどのように高めていくかについては、引き続き課題となっている。		
改 善 策	公務災害の発生については、発生状況や年齢等の情報を分析し、該当の職場や年齢層に向けて啓発を行う。また、安全衛生委員会の中で職場環境、メンタルヘルスにおける課題を早期に発見し、職員が安心・安全に働くことができるようにする。精密検査受診については、令和5年度から全体での啓発だけでなく、早期に受診や報告等の提出をしてもらえるように個別に案内をする。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☒ 事業の見直し ☐ 統合／組換え ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	職員安全衛生管理事業においては、①職場環境改善、②メンタルヘルス対策、③公務災害防止が課題となっており、令和6年度は、ストレスチェックの実施方法や心身の健康に関する啓発や相談体制について事業の見直しを行い、休職者、公務災害の発生件数の減少に取り組む。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☒ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	文書広報事業										事業コード	820121			
政策体系	基本政策	分類なし						政策目標	分類なし						
	施 策 名	行政改革大綱								施策コード	1011				
事業担当	所属	05010000 市民総務部 総)総務課						所属長	吉田 和彦						
会計情報	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	02 文書広報費		会計	01 一般会計		決算附属資料	70	頁
計画期間	開始年度	昭和20年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R5現在の状況		継続中	
根拠法令等	福知山市文書取扱規程(昭和40年福知山市訓令甲第2号)														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☒ 内部庶務的事业 ☐ その他 (														

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	文書の発送、その他文書の管理を一括して行うことで、事務の効率を図る。				
対象者	職員	対象者数	1,000	単位あたりコスト	4.3
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	1,516		1,967		2,045		1,885						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
		前年度繰越	0		0		0							
		次年度繰越	0		0									
小計(①～③)		1,516		1,967		2,045		1,885						
予算財源内訳	① 一般財源	1,516		1,967		2,045		1,885						
	② 国支出金	0		0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		0		0						
決算情報	① 流充用額	114		121										
	② 配当予算	1,630		2,088										
	③ 執行額	1,597		1,830										
	④ 執行率	98.0%		87.6%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.50	/	0.00	0.31	/	0.00			/				
	② 概算人件費	4,000		2,480										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		5,597		4,310										
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称			種類			実績金額			決算附属資料			頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	ファイリングシステム維持管理実地指導平均点(隔年実施)	点	-	/	-	95.2	/	100	-	/	100
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	機密文書廃棄量	t	13.5	/	12	14.1	/	12	12.4	/	12
	単位あたりコスト		113.0		113.3		147.6				
	単位あたりコスト		/		11		/		/		文書広報事業

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	郵送料の振分け事務等が効率的に行えるよう郵送管理システムの賃貸借し、各課の郵便物発送依頼票をシステムで管理している。 全庁的に統一のとれた文書管理ができるようファイリングシステムを運用している。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	モノクロデジタル複合機(コピー機用、ファックス用)の賃貸借・保守契約は一般競争入札で実施 リサイクルペーパー化事業では、業者への支払はなく、職員の日当のみの支出で文書を廃棄 庁舎3階のモノクロデジタル複合機(コピー機用、ファックス用)の一括して賃貸借 郵送管理システムを賃貸借し、郵便物の発送事務、支払事務を効率的に実施している。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	ファイリングシステムの運用により全庁的に統一のとれた文書管理ができているので、異動等があっても職員の負担が軽減できている。 ファイリングシステムの実地調査を行い、実績を把握している。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	ファイリングシステムの運用により全庁的に統一のとれた文書管理ができているので、職員の負担が軽減できているが、さらなる負担軽減も含め、ファイリングシステムの実地調査により、実績を把握しているのは隔年としているため、経験のない職員等への意識づけの検討が必要である。		
改 善 策	毎年度、新規採用職員を対象とした「ファイリングシステム基礎研修」を実施することで、職員への知識を普及させ、適切なファイリングシステムの運用を図る。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	引き続きファイリング研修実施等のための予算要求を行う。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☒ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	情報システム最適化支援事業								事業コード	810204					
政策体系	基本政策	分類なし					政策目標	分類なし							
	施 策 名	行政改革大綱						施策コード	1011						
事業担当	所属	05100000 市民総務部 デジタル政策推進課					所属長	藤田 正美							
会計情報	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	01 一般管理費		会計	01 一般会計	決算附属資料	64	頁	
計画期間	開始年度	平成30年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	スマートシティふくちやま推進計画				R5現在の状況		継続中	
根拠法令等	デジタルガバメント実行計画(2020年12月25日閣議決定)、自治体DX推進計画(令和2年度 総務省)														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (														

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	限られた経営資源の中で、将来を見据えた情報システムの全庁的な調整・統制を行いつつ、ICT活用により住民サービスを向上させるため、有資格者（ITコーディネータ）の専門的知見に基づく助言、指導、提案などの支援を受けることで真に必要なIT投資の費用対効果を検証し、投資効果の最大化を図る。 行政改革大綱の施策推進のため、DX推進員の育成研修を専門知識を持つITコーディネータを講師に実施する。				
対象者	職員等	対象者数	1,000	単位あたりコスト	27.1
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （				

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	6,020		16,018		14,256		13,068						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0										
小計(①～③)		6,020		16,018		14,256		13,068						
予算財源内訳	① 一般財源	6,020		16,018		14,256		13,068						
	② 国支出金	0		0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		0		0						
決算情報	① 流充用額	0		0										
	② 配当予算	6,020		16,018										
	③ 執行額	6,018		14,256										
	④ 執行率	100.0%		89.0%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	2.40	/	0.00	1.60	/	0.00			/				
	② 概算人件費	19,200		12,800										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		25,218		27,056										
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称			種類			実績金額			決算附属資料			頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	BPR提案件数	件	—	/	—	—	/	20	/	40	60
	システム更新経費の抑制	%	5.5	/	12	4.9	/	10	1.8	/	5
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	DX推進員育成研修	回	—	/	—	—	/	10	/	20	30
	単位あたりコスト		17.1		19.4		1425.6				
	情報システム等調達支援	件	79	/	50	68	/	50	59	/	50
		単位あたりコスト	601.9		752.3		241.6				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・費用対効果が適切な情報システムの調達及び最新の状況に対応できる情報セキュリティを確保、維持するためには、専門的知識を持つ人材による客観的な立場からの意見が必要である。 ・総務省が策定した「自治体DX推進計画」において、DX推進体制に専門的な知見を有する外部人材の活用を積極的検討することとされている。 ・DX推進員の育成は本市行政改革大綱の取り組み事項であり、研修の内容については専門知識・国府の動向・業界の動向などを熟知した外部人材による監修が必要である。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・IT外部人材による業務支援を受けている他団体の費用と比較し、適正な費用で業務委託を実施できている。 ・高度化するICTに対応した適切な情報システムの調達仕様を策定するため、担当課と密に調整を行い、ITコーディネータとの相談・協議の場を積極的に設けることで事業をより有効に活用している。 ・研修について本市事務局のプロセス管理のもと、対面のみならずメールやWeb会議等も利用し、専門人材の知見による実施計画や教材の提供などの支援を効率よく活用できている。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・情報資産台帳を活用して全庁的な情報システムのライフサイクルを管理し、情報システムの導入・更新に係る予算の精査を行うことで費用対効果の高いシステムを導入することができている。 ・情報セキュリティ向上を図るため、ITコーディネータによる管理職及び一般職員を対象とした情報セキュリティ研修を実施している。 ・専門知識に裏付けられたカリキュラムでDX推進員の育成研修を実施し、BPRを20件提案し導入に取り掛かるなど、計画通りの成果をあげている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	●自己評価 ・情報システム最適化に向けて整備した資産管理台帳を基に、情報システムの計画的な更新を図るとともに、システム関連予算の要求前に各所属より提出されるシステム企画書をITコーディネータが査定することで、一定の経費削減を図れている。(査定対象のシステム企画書数:57) ・職員側からITコーディネータに相談したいと持ち掛けれる案件が増えていることから、職員間でITコーディネータの認知度が高まるとともに、職員のシステム調達に関する最適化意識が向上していると思われる。 ・国の「自治体DX推進計画」をもとに、地方公共団体のデジタル人材の確保・育成の取組に対して特別交付税措置(0.5)がなされており、この事業はそれに沿うものである。 ・行革大綱による本市のデジタル人材であるDX推進員の育成については、本市において前例のない取組であったが、専門的な知見をもってDX推進員研修が実施できた。 ●現状の課題 ・DX推進員研修は5か年計画であり、指導には専門的な知見と計画性・継続性が必要である。継続して複数年指導してもらえる講師を確保したいが、本業務は単年度契約であるため、解決策を検討する必要がある。		
改 善 策	スマートシティふくちやま推進計画に基づき、デジタル技術を活用した市民サービスの向上に寄与する具体的な施策の実現に向けて、ITコーディネータとともに各担当課と連携し、課題の共有及び解決に向けた活動を早期かつ継続的に行う。 DX推進員研修については、研修教材をノウハウとして蓄積して本市の3年間育成カリキュラムを確立する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換え ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	スマートシティふくちやま推進計画に沿った施策の推進、専門知識によるICT予算の精査に加えて、令和4年度より取り組みを開始したDX推進員の育成についても対象人数が年々増えていく一方で、さらに来年度回数を精査して事業を行っている。 自治体DXの推進のためにIT外部人材を活用することについては国が強く推奨しており、財源として令和5年度から特別交付税措置が0.7(それ以前は0.5)と増額されている。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:)	☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☒ 予算縮減 ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--	---

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	電算システム等一般管理事業										事業コード	810236		
政策体系	基本政策	分類なし						政策目標	分類なし					
	施 策 名	行政改革大綱								施策コード	1011			
事業担当	所 属	05100000 市民総務部 デジタル政策推進課						所属長	藤田 正美					
会計情報	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	01 一般管理費		会計	01 一般会計	決算附属資料	66	頁
計画期間	開始年度	平成元年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	-					R5現在の状況		継続中	
根拠法令等	-													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	電算システム等の構築・更新や情報通信環境の整備・運用管理を行うことで電算システムの安定稼働を維持し、職員が市民サービスの提供を切れ目なく効率的に実施できる環境整備を図る。				
対象者	職員等	対象者数	1,000	単位あたりコスト	266.2
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	237,489		263,309		234,108		225,863				
	② 補正予算	△ 7,000		△ 4,000		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0						
	次年度繰越	0		0								
小計(①～③)		230,489		259,309		234,108		225,863				
予算財源内訳	① 一般財源	229,359		259,243		234,042		225,797				
	② 国支出金	1,064		0		0		0				
	③ 府支出金	0		0		0		0				
	④ 地方債	0		0		0		0				
	⑤ その他特財	66		66		66		66				
決算情報	① 流充用額	△ 4,353		0								
	② 配当予算	226,136		259,309								
	③ 執行額	223,616		256,146								
	④ 執行率	98.9%		98.8%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	1.03	/	0.15	1.20	/	0.20	/				
	② 概算人件費	8,615		10,100								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		232,231		266,246								
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	グループウェア広告料		種類	雑入	実績金額	60		決算附属資料	44	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	基幹系システム稼働率	%	99.96	/	100	100	/	100	100	/	100
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	保守契約	契約	16	/	16	13	/	13	12	/	12
		単位あたりコスト	12007.6		17201.2		21345.5				
	ライセンス管理	SW	6	/	6	6	/	6	6	/	6
		単位あたりコスト	32020.2		37269.3		42691.0				

電算システム等一般管理事業

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・世界的な半導体不足の状況の中、庁内のシステム基盤及び業務用端末の安定稼働のために必要なサーバ、ネットワーク機器の調達に係る契約を年度内に締結することができた。 ・世界的にソフトウェアライセンス料が値上がりする傾向の中、早期に調達に着手することで、値上げが実施されるまでに調達契約を締結することができた。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・基幹業務支援システム、統合型GIS、電子申請システム、については、府の共同化システムの利活用することで民間企業が提供するシステムより低コストな運用ができています。 ・機器・ソフトウェアの調達に当たっては、一般競争入札による競争原理を働かせ調達コストの削減を図った。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・基幹業務支援システムをはじめとする市民にサービスを提供するシステムについて、適切なハードウェア、ネットワーク、システムの保守管理によりシステム停止等の障害を発生させることなく運用することができた。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	●自己評価 ・職員が市民サービスの提供に必要とするシステム環境を整備するため、利用する端末等の適正な更新や新規配備について、各担当課と協議・調整の上、一定の端末台数を更新できている。 ・また、システムを構成するサーバ、ネットワーク機器の保守サポートを整備しておくことで、システム停止による市民サービスへの影響を最小限に抑えている。 ●現状の課題 ・端末の利用者増加により、仮想化基盤の処理性能がひっ迫している状態だが、世界的な半導体不足の影響のため、サーバ、ネットワーク、端末等の機器の調達の際には、納期の見通しが立てづらい状態(特に短納期での対応が非常に困難)であり、それに伴う状態改善作業の進捗に支障をきたす恐れがある。 ・世界的なインフレ傾向により機器やソフトウェアライセンスの値上がりによるコスト増が懸念される。		
改 善 策	・機器等の調達に関しては、各種メーカーの入荷、在庫等の情報収集を行うことにより、調達タイミングを逃さないように図る。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☒ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	仮想化基盤を構成する物理サーバやストレージの新規導入は調達、導入コストが大きい、現行のハードウェアが保守期限を迎えた場合や性能限界を生じた場合でも、できるだけ新規導入による機器更新対応ではなく、ハードウェアの延長保守や保守期間が長いハードウェアへの拡張機材追加による性能強化対応等により、新規導入よりも運用コストが増加しない対応を図る。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☒ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	電算システム保守・運用支援事業										事業コード	810238				
政策体系	基本政策	分類なし							政策目標	分類なし						
	施 策 名	行政改革大綱								施策コード	1011					
事業担当	所 属	05100000 市民総務部 デジタル政策推進課							所属長	藤田 正美						
会計情報	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	01 一般管理費		会計	01 一般会計		決算附属資料	66		頁
計画期間	開始年度	平成30年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R5現在の状況		継続中		
根拠法令等	-															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	高度化・複雑化するICTへの対応や、サーバ、ネットワーク機器の運用管理に伴い発生する職員の負荷を軽減するとともに、職員のITスキル・経験に依存せずに切れ目なく情報システムを安定稼働させるための専門人材による運用体制の整備を図る。					
対象者	職員等		対象者数	1,000	単位あたりコスト	16.4
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)	
予算情報	① 当初予算	11,880		11,880		11,880		11,880	
	② 補正予算	0		0		0		0	
	③ 繰越予算	0		0		0		0	
	前年度繰越	0		0		0			
	次年度繰越	0		0					
小計(①～③)		11,880		11,880		11,880		11,880	
予算財源内訳	① 一般財源	11,880		11,880		11,880		11,880	
	② 国支出金	0		0		0		0	
	③ 府支出金	0		0		0		0	
	④ 地方債	0		0		0		0	
	⑤ その他特財	0		0		0		0	
決算情報	① 流充用額	0		0					
	② 配当予算	11,880		11,880					
	③ 執行額	11,880		11,880					
	④ 執行率	100.0%		100.0%					
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.37	/	0.45	0.42	/	0.45		
	② 概算人件費	4,085		4,485					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		15,965		16,365					
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算附属資料	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	常駐時間帯における市が管理するシステム停止回数	回	0	/	0	0	/	0	/	0	0
	DX等に係るの調査・研究時間の創出	時間	1562	/	1000	2281	/	1000	2205	/	1000
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	問合せ・障害対応回数	回	137	/	300	621	/	300	816	/	300
	単位あたりコスト		86.7		19.1		14.6				
	FAQ台帳の作成・見直し		1	/	1	17	/	1	1	/	1
		単位あたりコスト	11880.0		11880.0		11880.0				

電算システム保守・運用支援事業

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・市民サービスの提供を切れ目なく行うために、情報システムは不可欠なものであるが、ICTの複雑化・高度化が進展する中、情報システムの安定稼働を図るため、専門的技術を持つ人材の配備により運用管理体制を整備しておく必要がある。本市の電算システムは一定以上のシステム運用保守の実務経験及びIT系資格を保有する専門的な人材により、保守されている。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・他団体における業務委託事例を参考に、委託内容や常駐時間帯を設定している。 ・システムエンジニア常駐前と比較し、職員の超過勤務時間が削減しており、RPA・AIの活用や情報システム最適化等の新しい業務を遂行できる環境が創出された。 ・外部施設における対応もヘルプデスク対応の契約範囲内であるため、外部施設における障害発生の際にも迅速に現地訪問を行うなどの機動的な対応が可能となっている	☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・障害発生時の原因切分けや障害復旧作業について、専門的スキル(富士通、Cisco、Vmware、Microsoft等の有資格者)のあるシステムエンジニアが作業を行うことで、職員が行う場合と比べて、短時間での復旧対応が行えている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	●自己評価 ・仮想化技術やサイバー攻撃に対する対応等、年々高度化する情報システムの運用管理において、情報システムの不具合を原因とする業務停止は発生しておらず、情報システムの安定稼働による切れ目のない市民サービスの提供が図れている。また、システムエンジニア常駐前と比較し、職員の超過勤務時間が削減しており、RPA・AIの活用や情報システム最適化等の新しい業務を遂行できる環境が創出された。 ・職員からの問合せ対応について、端末やネットワーク等、多岐にわたる案件を迅速かつ丁寧に対応できており、情報システムの継続的な安定稼働を図るための一定の成果が見られる。 ●現状の課題 ・本事業においては、常駐システムエンジニアから本市の職員は、契約相手方から作業についての意見や判断を求められることが数多く発生するが、職員が適切に判断するためには、職員側にも一定以上の専門的知識(※)が不可欠であるためデジタル人材としての研修等の育成が必須となる。 (※ ITスキル標準(ITSS)レベル3以上:要求事項を独力で理解・対応できるレベル)		
改 善 策	・システム障害や不具合に対する問合せ件数自体の削減を図るため、日々のシステム監視を行うことでシステムの不具合を未然に抑止することや、職員の不慣れや操作ミスによるものは問合せ内容をFAQとして集約し職員間で共有する。 ・常駐システムエンジニアとの業務に適切な判断ができるように、担当職員はICTに関する研修を積極的に受講しICTスキルや知識の修得、更新を図る。また、人事異動の際には、所属に必ず一定レベル以上のICTに関する知識、スキルを持つ職員を要望する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	※令和4年度末に令和5年3月の本市のシステム環境を基準とした保守内容とする長期継続契約(令和5年4月から令和8年3月まで)を締結。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☒ 現状維持 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:)	☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---	--

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	テレワーク等環境整備事業										事業コード	810247				
政策体系	基本政策	分類なし						政策目標	分類なし							
	施 策 名	行政改革大綱								施策コード	1011					
事業担当	所 属	05100000 市民総務部 デジタル政策推進課						所属長	藤田 正美							
会計情報	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	01 一般管理費		会計	01 一般会計		決算附属資料	66		頁
計画期間	開始年度	令和2年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	スマートシティふくちやま推進計画						R5現在の状況	継続中	
根拠法令等	デジタルガバメント実行計画(2020年12月25日閣議決定)、自治体DX推進計画(令和2年度 総務省)															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	・非常時(感染症・災害等発生時)における行政機能の維持 ・平常時から在宅勤務を実施することで、職員の感染リスクの低減とアフターコロナを見据えたデジタル技術を活用した働き方の見直し・業務改善 ・育児・介護等を行う職員の支援:職員の育児・介護期にも安心して業務を継続 タブレット端末を整備し、会議などによる人の接触をWeb会議ツールの活用により減少させ、職員の感染を防止し業務継続性を向上させるとともに、現場等においてタブレット端末を活用することにより業務の効率化を図る。				
対象者	職員等	対象者数	1,000	単位あたりコスト	25.2
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等	西日本電信電話株式会社京都支店、都築テクノサービス株式会社北京都支店				
事業概要 (箇条書き)	・テレワーク端末及び公用タブレットの運用に必要なソフトウェアライセンスの調達 ・テレワーク用シンクライアント端末(85台)、公用タブレット等(185台)の維持管理				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容		
	需用費	4,455	ソフトウェアライセンス購入費、タブレット用保護フィルム購入費		
	役務費	3,499	公用タブレット、テレワーク用シンクライアント端末の通信費		
	委託料	3,816	公用タブレット用無線LAN設定業務委託		
	備品購入費	7,281	公用タブレット(41台)の購入費、公用タブレット用無線LAN機器購入費		

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	1,677		21,862		8,148		8,177						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0										
小計(①～③)		1,677		21,862		8,148		8,177						
予算財源内訳	① 一般財源	1,677		0		0		0						
	② 国支出金	0		21,862		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		8,148		8,177						
決算情報	① 流充用額	4,483		0										
	② 配当予算	6,160		21,862										
	③ 執行額	6,160		19,051										
	④ 執行率	100.0%		87.1%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.50	/	0.15	0.70	/	0.20	/						
	② 概算人件費	4,375		6,100										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		10,535		25,151										
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	テレワーク等環境整備事業(地方創生臨時交付金)		種類	総務費国庫補助金		実績金額	19,051		決算附属資料	18		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	テレワーク等利用回数	回/月・台	6.4	/	5	4.7	/	10	3	/	6
	WEB会議での利用回数	回/月・台	—	/	—	3.4	/	4	2.7	/	4
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	テレワーク用端末数	台	55	/	—	85	/	55	85	/	85
	単位あたりコスト		170.2		72.5		224.1				
	WEB会議用端末数	台	144	/	—	144	/	144	185	/	185
	単位あたりコスト						103.0				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・新型コロナウイルス感染症や、自然災害等の発生時における行政機能の維持及び平常時の多様な働き方の実現のため、自宅などから業務端末に安全に接続できるテレワーク環境の整備が必要である(総務省が策定した自治体DX推進手順書においても重点取組事項として位置付けられている) ・テレワーク端末については、総務省が示すセキュリティ要件に基づき、庁内ネットワークへの接続にインターネットから隔離された閉域SIMを用いることで、サイバー攻撃リスクを排除するとともに、端末にデータを保存することができないシンクライアントを利用することで、端末の盗難・紛失による情報漏えいに対する対策を講じている。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・職員は新たにテレワーク用端末の操作を習熟する必要がある方式を採用しているため、緊急時における円滑かつ迅速な業務継続が実現できている。(既存の仮想端末基盤を活用しているため、持帰り用シンクライアントを設定するだけで、職員は日常利用している業務端末環境をそのまま自宅等で再現できる) ・本庁舎、各支所等に公用タブレット用無線LANを構築することで、通信費用の抑制や端末アップデートに係る工数を削減した。 ・Web会議用ソフトウェアライセンス、デバイス管理ソフトウェアライセンスについては、複数の市内業者から見積徴収をすることで、調達コストの削減を図った。	☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・テレワーク端末、公用タブレット等での利用状況については、毎月各所属に実施状況の照会をすることと合わせてSIMの通信量を確認することで適切に把握・測定している。 ・新型コロナウイルスの影響に伴い庁舎への出勤が困難となった職員に対して、全てテレワーク端末を配備できたことから、業務継続性を保持することができた。 ・月刊J-lis等により他自治体における取り組み事例を随時確認している。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	●自己評価 ・新型コロナウイルスの影響に伴い庁舎への出勤が困難となった職員に対して、全てテレワーク端末を配備できる環境を整えることで業務継続ができた。また、各所属の所属長に公用タブレットを配備することができた。このことから、非常時における行政機能の維持するために、一定の成果があったと考える。 ●現状の課題 ・紙媒体により対応せざるを得ない業務については、テレワークによる対応ができない。 ・個人情報等を取り扱う基幹系業務のテレワーク運用は、セキュリティの観点から総務省において禁止されているため、テレワーク端末による対応ができない。 ・新型コロナウイルス感染症の5類化によりテレワーク端末の今後の利活用方法を柔軟に考える必要がある。 ・庁内のDX化を推進するため、オンライン会議以外の分野についてタブレット端末の利活用方法の検討を進める必要がある。		
改 善 策	・電子決裁及びビジネスチャットツール等の活用の推進により、テレワーク対象業務の拡大及び業務効率性の向上を推進する。 ・基幹系業務の非常時における業務継続については、サテライトオフィス等の運用と合わせて対応していく必要がある。 ・テレワーク端末の新しい活用方法を検討する。 (新規に職員を配置する施設での一時的な配備端末としての活用、災害時における避難所等での活用(職員利用)、イベント会場(三段池公園、体育館)等の一時的な場所での活用、出張先や出先での活用等) ・オンライン会議以外の分野についてタブレット端末の利活用方法の検討を進める必要がある(ローコードツールとの連携、文書共有・会議システムによるペーパーレス化の推進、そのほか有用なアプリ、技術(AI)の活用等)。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☒ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	・テレワーク端末、公用タブレット等について職員の利用状況を分析し、ハードウェアの運用方法(配備先変更、貸出による共有化、庁内無線LAN環境の活用等)を変更することで活用実績の増加を図る。 ・テレワーク端末、公用タブレット等についてデータ通信量を分析し、通信に関する契約の内容を見直すことで、通信費用の削減を図る。 ・会議や研修においてタブレットや文書共有会議システム(SideBooks)を用いたペーパーレス化を推進する。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☒ 現状維持 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:)	☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---	--

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	RPA導入事業								事業コード	810269					
政策体系	基本政策	分類なし					政策目標	分類なし							
	施 策 名	行政改革大綱						施策コード	1011						
事業担当	所属	05100000 市民総務部 デジタル政策推進課					所属長	藤田 正美							
会計情報	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	01 一般管理費		会計	01 一般会計	決算附属資料	66	頁	
計画期間	開始年度	令和元年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	行革大綱、スマートシティふくちやま推進計画				R5現在の状況		継続中	
根拠法令等	デジタルガバメント実行計画(2020年12月25日閣議決定)、自治体DX推進計画(令和2年度 総務省)														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (														

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	ICTの利活用による業務効率化、サービス向上を目的として、RPA(ロボティクス・プロセス・オートメーション)の導入により、職員がマウスやキーボードを操作して行う単純・定型的かつ大量のデータ入力作業等の一部を自動化し、窓口業務や企画立案業務へ注力できる環境を整備する。				
対象者	職員等	対象者数	1,000	単位あたりコスト	3.6
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	2,312		2,185		3,132		2,478						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0										
小計(①～③)		2,312		2,185		3,132		2,478						
予算財源内訳	① 一般財源	2,312		2,185		3,132		2,478						
	② 国支出金	0		0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		0		0						
決算情報	① 流充用額	△ 605		0										
	② 配当予算	1,707		2,185										
	③ 執行額	1,707		1,616										
	④ 執行率	100.0%		74.0%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.47	/	0.10	0.20	/	0.15	/						
	② 概算人件費	4,010		1,975										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		5,717		3,591										
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称			種類			実績金額			決算附属資料			頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	事務処理の時間短縮	時間	1189	/	1300	1507	/	1300	1439	/	2100
	対象事務の様式見直し	個	4	/	10	4	/	10	5	/	8
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	RPAの自動化設定作業	時間	318	/	300	330	/	200	253	/	350
	単位あたりコスト		11.8		5.2		6.4				
	職員向け勉強会	回	12	/	12	12	/	12	6	/	12
		単位あたりコスト	313.5		142.3		269.3				

R P A 導入事業

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・本事業は、市民の利便性向上等を目的として策定されたスマートシティふくちやま推進計画のスマート行政及び行政改革大綱における取組事項として位置付けられている。 ・行政ニーズが一層多様化、複雑化する中、限られた人員で住民サービスの維持向上を図るため、ICTを活用し、企画立案や市民応対業務を行うための時間を創出することが必要であり、RPA等のツール活用はそのための有効な手段の一つである。(自治体DX推進計画(令和2年度総務省策定)においても重点取組事項として位置付けられている)	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・RPA、AI-OCRの導入・設定作業を職員が行うことで、RPAツールの運用支援に係る委託コストをかけずに実施できている。 ・大量・反復的なシステム操作について、既存システムを改修することなく、RPA等の活用により作業を自動化することで、システム改修コストの削減が図れている。 ・一般競争入札により年間ライセンスの調達を実施することでライセンス料のコスト削減に取り組んでいる。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・成果目標については、ソフトウェアのライセンス費用を上回る形で設定されており、また年々利用範囲を拡大する想定で設定されている。 ・活動実績としては、令和4年度は削減超過勤務相当額として378万円の効果があり、RPA等のライセンス調達に係るコストに対して一定の成果があった。 ・職員と勉強会を行い対象業務を増やすことができた。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	●自己評価 令和4年度は削減超過勤務相当額として378万円の効果があり、RPA等のライセンス調達に係るコストに対して一定の成果があった。 (1)AI-OCR、RPA導入による削減時間:789時間(放課後児童クラブ出勤簿データ作成、保育園入園申請登録、各種アンケート集計などx26業務) (2)マクロ等による削減時間:651時間(有害鳥獣捕獲実績の様式作成などx4業務) ●現状の課題 ・AI-OCR、RPAについては、実際の業務において利用しているのは、まだまだ全体の業務の一部であり、RPAの利便性について経験している職員が少ない。 ・AI-OCR、RPAを効果的に利用するためには、現状の業務プロセスの把握及び改善が必要だが、業務プロセスの可視化や見直し(BPR)ができる職員が少ない。		
改 善 策	(1)令和4年度から毎年10名任命を行うDX推進員の1年目の実施内容としてBPRIに取り組むことで、AI-OCR、RPAを効果的に扱うための技術を習得した職員を育成する。 (2)令和5年度からは2年目のDX推進員の活動内容としてRPA、AI-OCRを位置付けることで、RPA等を扱う人材の継続的な育成を図る。育成に伴い利用可能なRPAのライセンス数を拡充する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☒ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	(1)令和6年度も2年目DX推進員への研修を継続し、庁内でRPA、AI-OCRを利活用できる職員数を増やす。 (2)活用状況とソフトウェアの利用状況について分析し、必要なライセンス数について検討する。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☒ 予算縮減
	☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	契約検査一般管理事業										事業コード	810435			
政策体系	基本政策	分類なし						政策目標	分類なし						
	施 策 名	行政改革大綱							施策コード	1011					
事業担当	所属	08010000 財務部 契約監理課						所属長	荻野 博明						
会計情報	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	01 一般管理費		会計	01 一般会計		決算附属資料	66	頁
計画期間	開始年度	平成24年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R5現在の状況		継続中	
根拠法令等	公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (														

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	○福知山市が発注する建設工事及び設計等業務委託の入札において、電子入札を効率的に使用して、競争性・透明性・公平性・公正性の向上を図る。 ○多種多様な入札制度の導入や検査体制の充実などについて、入札、契約や検査の指導的立場となって担当職員研修などを行うことにより、公共工事などの品質確保を図るとともに、コスト縮減を目指す。 ○建設工事・設計等業務委託・役務・物品の入札参加申請及び資格審査の窓口を一本化し、効率化を図る。					
対象者	建設工事及びコンサルタント業者		対象者数	1,216	単位あたりコスト	64.1
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	2,735		4,244		3,794		3,906		
	② 補正予算	0		0		0		0		
	③ 繰越予算	0		0		0		0		
	前年度繰越	0		0		0				
	次年度繰越	0		0						
小計(①～③)		2,735		4,244		3,794		3,906		
予算財源内訳	① 一般財源	2,735		4,244		2,114		2,050		
	② 国支出金	0		0		0		0		
	③ 府支出金	0		0		0		0		
	④ 地方債	0		0		0		0		
	⑤ その他特財	0		0		1,680		1,856		
決算情報	① 流充用額	△ 663		△ 15						
	② 配当予算	2,072		4,229						
	③ 執行額	1,969		3,415						
	④ 執行率	95.0%		80.8%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	7.75	/	1.90	9.00	/	1.00	/		
	② 概算人件費	66,750		74,500						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		68,719		77,915						
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算附属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	不正な入札(談合情報の有り含む)	件	0	/	0	0	/	0	/	0	0
	課題の検証	回	1	/	2	2	/	2	/	2	2
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	入札実施件数	件	363	/	450	414	/	450	382	/	450
	単位あたりコスト		7.8		4.8		8.9				
	入札監視委員会	回	2	/	2	2	/	2	2	/	2
		単位あたりコスト	105.5		984.5		1707.5				

契約検査一般管理事業

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○入札の透明性、公平性や公正性の向上、さらに不正な入札を防止するものとして、引き続き電子入札を執行した。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○担当職員に、多種多様な入札制度の導入や検査体制の充実に関する研修等を行うことで、公共工事などの品質管理を図った。 ○事業コストについては、ほぼ改善の余地はない。(必要最低限の物品のみ買うようにしている。)	☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○電子入札を執行することにより、談合防止が図られ、入札の透明性が向上する。また、入札参加者の利便性が高まり、公平性、競争性が確保される。 【令和4年度電子入札実績】348件	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	○建設工事とコンサルタント業務を全件電子入札にすることで、入札の透明性や公平性・公正性、競争性を確保できている。また、入札参加者の利便性の向上を高めることができている。 ○各業種の入札参加申請の受付窓口を一本化することにより、申請業者の利便性が向上できている。 ○会社規模が小さい建設業者に電子入札未登録業者が存在する。		
改 善 策	○電子入札未登録業者については、電子入札に対応してもらえよう、要請していく。 ○建設工事の入札及び契約の過程などは、入札監視委員会の審議を受けて検証を繰り返す。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☒ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減	☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--	---

| 事業属性

(単位：千円)

II 事業基礎情報

III 予算執行状況

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	【定性的評価のため入力なし】		/	/	/	/	
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	予算説明書印刷冊子数	数	110 / 110	115 / 110	105 / 105	/ 105	
		単位あたりコスト	13.9	13.1	11.8		
	当初及び補正予算の編成回数(一般会計)	回	14 / 5	14 / 5	11 / 5	/ 5	財政運営一般事業
		単位あたりコスト	-	-	-		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	財政課における需用費や旅費、役務費など主に内部事務的経費のため、不可欠である。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	財政課における内部事務的経費であるが、決算成果説明書の印刷外注経費の削減や印刷ページ数の削減などの工夫を行い、効率的な執行に努めている。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	予算説明書の作成などの財政課事務についても滞りなく行うことができた。	
定性的な面も 含めた自己評価 及び現状の課題	財政課における内部的な事務的経費であり、必要に応じて適宜、執行している。【定性的評価】必要最小限の経費となるように執行していく。		
改 善 策	過去の執行を確認するなど、経費の削減を図り、適正に執行する。 令和5年度より「新地方公会計システム導入支援事業」を統合し、公会計システムの保守管理・財務4表の作成支援業務委託を実施する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☒ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	過去の執行を確認し、経費の削減を図った。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☒ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☒ 他事業を統合 (統合事業名: 新地方公会計システム導入支援事業) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	地方債元利償還金										事業コード	810429				
政策体系	基本政策	分類なし							政策目標	分類なし						
	施 策 名	行政改革大綱								施策コード	1011					
事業担当	所 属	08020000 財務部 財政課							所属長	蘆田 祐幸						
会計情報	款	11 公債費		項	01 公債費		目	01 元利償還金		会計	01 一般会計		決算附属資料	268		頁
計画期間	開始年度	平成18年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R5現在の状況		継続中		
根拠法令等	地方自治法															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	過年度に借り入れた長期債について、借入条件に従って償還を行い、償還不履行が生じないよう適切に執行する。				
対象者		対象者数		単位あたりコスト	
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	5,285,615		5,182,179		5,293,220		5,296,515					
	② 補正予算	0		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0							
	次年度繰越	0		0									
小計(①～③)		5,285,615		5,182,179		5,293,220		5,296,515					
予算財源内訳	① 一般財源	5,248,901		5,121,683		5,248,431		5,257,973					
	② 国支出金	0		0		0		0					
	③ 府支出金	0		0		0		0					
	④ 地方債	0		0		0		0					
	⑤ その他特財	36,714		60,496		44,789		38,542					
決算情報	① 流充用額	△ 20,837		△ 1,483									
	② 配当予算	5,264,778		5,180,696									
	③ 執行額	5,256,937		5,169,502									
	④ 執行率	99.9%		99.8%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.07	/	0.00	0.02	/	0.00			/			
	② 概算人件費	560		160									
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		5,257,497		5,169,662									
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称	平成25年9月台風18号に伴う災害援護資金償還金		種類	貸付金元利収入		実績金額	382		決算附属資料	44	頁
			平成26年8月豪雨に伴う災害援護資金償還金			貸付金元利収入			2,959			44	
			地域総合整備資金貸付金元金収入			貸付金元利収入			21,426			44	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	定期償還日の償還不履行	回/年	0	/	0	0	/	0	0	/	0
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	元金償還額	百万円	4749	/	4770	5037	/	5053	4986	/	4982
	単位あたりコスト		-		-		-		5110		
	利子支払額	百万円	268	/	284	220	/	233	184	/	200
		単位あたりコスト	-		-		-				地方債元利償還金

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	過年度に借入れた際の条件により、償還義務は継続し、履行の責任は負っている。	☒ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	過年度に借入れた際の条件により、償還義務は継続し、履行の責任は負っている。	
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	過年度に借入れた際の条件により、償還義務は継続し、履行の責任は負っている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	借入れを行った地方債については、システムで管理をしており、返済を滞りなく、疎漏なく実施している。 借入先が複数存在するため、正確に事務を執行する必要がある。		
改 善 策	借り入れた地方債のシステムへの登録を正確に行い、償還日・償還先・償還金額の確認を徹底することで疎漏のない返済に努める。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☒ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	地方債繰上償還金								事業コード	810431				
政策体系	基本政策	分類なし					政策目標	分類なし						
	施 策 名	行政改革大綱						施策コード	1011					
事業担当	所属	08020000 財務部 財政課					所属長	蘆田 祐幸						
会計情報	款	11 公債費		項	01 公債費		目	01 元利償還金		会計	01 一般会計	決算附属資料	268・270	頁
計画期間	開始年度	平成25年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-			R5現在の状況		継続中	
根拠法令等	-													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	地方債の繰上償還を実施し、将来の公債費負担を軽減することで財源不足を回避し、必要な行政サービスの維持に寄与する。				
対象者		対象者数		単位あたりコスト	
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	0		399,876		0		0						
	② 補正予算	500,000		210,529		500,000		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0										
小計(①～③)		500,000		610,405		500,000		0						
予算財源内訳	① 一般財源	500,000		610,405		0		0						
	② 国支出金	0		0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		500,000		0						
決算情報	① 流充用額	20,837		1,483										
	② 配当予算	520,837		611,888										
	③ 執行額	520,837		611,888										
	④ 執行率	100.0%		100.0%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.11	/	0.00	0.18	/	0.00	/						
	② 概算人件費	880		1,440										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		521,717		613,328										
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称			種類			実績金額			決算附属資料			頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	三セク債年度末返済残高	億円	0.5	/	0.5	0.2	/	0	0	/	0
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	三セク債の繰上償還累計額	億円	14	/	14	-	/	-	-	/	-
	単位あたりコスト		-		-		-				
	市債繰上償還額	億円	6.2	/	1.1	5.2	/	0	6.1	/	4
		単位あたりコスト	-		-		-				

地方債繰上償還金

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	後年度の公債費負担の軽減を図ることで、財政健全化に寄与する。 令和5年度は、一般会計市債について、総額5億円の繰上償還を実施した。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	減債基金の残高推移や収支余剰金の把握に努め、効率的な繰上償還の実施を計画している。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	後年度の公債費負担の軽減を図ることで、市民一人当たりの市債残高の減少や経常収支比率、実質公債費比率などの各種財政指標の改善につながり、財政健全化に寄与する。	
定性的な面も 含めた自己評価 及び現状の課題	令和5年度には、一般会計市債について、総額5億円の繰上償還を実施しており、市債残高の減少と後年度の公債費負担の軽減を図っている。 今後も減債基金の残高や収支余剰金の把握に努め、各種財政指標等の推移を想定した上で効率的な繰上償還を計画的に実施していく必要がある。		
改 善 策	予め繰上償還候補の市債の検討を行っておくことで、減債基金の額や収支余剰金の残高に応じて計画的に繰上償還が実行できるように努める。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☒ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---

| 事業属性

(単位：千円)

II 事業基礎情報

III 予算執行状況

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標	
	【定性的評価のため入力なし】		/		/		/		/			
			/		/		/		/			
			/		/		/		/			
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標	
	減債基金積立額	百万円	583.9	/	0	399.9	/	0	0	/	0	-
		単位あたりコスト	-		-		-					
					31				/			
		単位あたりコスト										

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR4年度の取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	減債基金に積み立てを行い、将来負担の軽減に活用している。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	当該年度の余剰財源等を適正に把握し、減債基金へ積立てている。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	当該年度の余剰財源等を活用することで、公債費の負担軽減など、将来の財源負担を軽減するために有効である。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	余剰財源等が発生した場合のみ実施するものであるが、将来負担軽減を図ることができる。【定性的評価】令和4年度は、実施なし。		
改 善 策	減債基金に積み立てができる財源の確保ができる場合には、随時検討をしていき、将来負担の軽減を図ることができるよう努める。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☒ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)			
--------	---	--	--	--

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	補助金等償還事業										事業コード	810515			
政策体系	基本政策	分類なし							政策目標	分類なし					
	施 策 名	行政改革大綱								施策コード	1011				
事業担当	所属	08020000 財務部 財政課							所属長	蘆田 祐幸					
会計情報	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	12 諸費		会計	01 一般会計		決算附属資料	98	頁
計画期間	開始年度	平成18年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R5現在の状況		継続中	
根拠法令等	地方自治法														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (														

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	過年度に一般会計で受け入れて決算済となった国府補助金などについて、後年度に返還を要する場合に本事業から適時適切に当該金額を支出する。					
対象者	国、府、団体、個人など		対象者数		単位あたりコスト	
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	10,000		10,000		10,000		10,000						
	② 補正予算	111,752		446,868		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0										
小計(①～③)		121,752		456,868		10,000		10,000						
予算財源内訳	① 一般財源	121,752		456,868		10,000		10,000						
	② 国支出金	0		0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		0		0						
決算情報	① 流充用額	0		0										
	② 配当予算	121,752		456,868										
	③ 執行額	120,629		455,361										
	④ 執行率	99.1%		99.7%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.02	/	0.00	0.01	/	0.00	/						
	② 概算人件費	160		80										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		120,789		455,441										
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称			種類			実績金額			決算附属資料			頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標	
	【定性的評価のため入力なし】		/		/		/		/			
			/		/		/		/			
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標	
	国府補助金等の返還漏れ	件	0	/	0	0	/	0	0	/	0	0
		単位あたりコスト	－		－		－					
			/		33	/	/		/		補助金等償還事業	
		単位あたりコスト										

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	受入れ年度から年度を越えて返還義務が生じた補助金等の精算事務であり、適正に返還を進めることは行政の所管事項であり、必要である。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	返還義務のある返還金以外の事務コストはかかっておらず、最小の経費での執行となっている。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	返還期限までに返還義務のある返還金を支出することが唯一の目標であり、そのために有効な事務となっている。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	当然のことながら、実績報告及び所管省庁などの確定後に発せられる返還通知を受け、必要な返還作業は指定された納期限までに遅滞なく行っており、失念や遅延をきたさずに実施している。【定性的評価】		
改 善 策	支出漏れがないように補正予算案件の支出完了の確認を継続して実施する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☒ 予算縮減			
	☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)			

| 事業属性

(単位：千円)

II 事業基礎情報

III 予算執行状況

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	【定性的評価のため入力なし】		/	/	/	/	
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	繰替運用延べ日数	日	73 / -	30 / -	0 / -	/ -	
		単位あたりコスト	5.3	12.2			
			/	35 /	/	/	
		単位あたりコスト					

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	日々の支払いを担保する歳計現金の残高維持のために、最小限の短期繰替運用は必要である。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	実勢に即して年度末のみの最小限の繰替運用としている。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	発生利息は一般財源を原資としているが、市の外部ではなく基金に還流させて基金の安全確実な運用に役立てている。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	歳計現金が不足する期間に、実勢に即して最小限の繰替運用を行うことで、歳計現金の残高が維持できている。【定性的評価】		
改 善 策	担当課との十分な調整を行い、適正な繰替運用を行い、また、一時借入金金の抑制に努める。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☒ 現状維持 ☐ 他事業を統合	☐ 廃止/休止 (統合事業名:	☐ 予算拡充)	☐ 予算縮減 ☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:	)
--------	---	---	------------------------------------	--	----------	---

| 事業属性

(単位：千円)

II 事業基礎情報

III 予算執行状況

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	【定性的評価のため入力なし】		/	/	/	/	
			/	/	/	/	
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	一時借入実施日数	日	0 / 0	0 / 0	0 / 0	/ 0	
		単位あたりコスト					
			/	37 /	/	/	
		単位あたりコスト					

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	日々の支払いを担保する歳計現金の残高維持のために、最小限の短期借入は必要である。	☒ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	実勢に即して年度末のみの最小限の借入としている。	
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	歳計現金が不足した場合の資金調達として有効である。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	歳計現金が不足した場合には、必要に応じて一時的に収支不足を補う。【定性的評価】		
改 善 策	担当課との連絡調整を十分に行い、歳計現金の不足に迅速に対応する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☒ 現状維持 ☐ 他事業を統合	☐ 廃止/休止 (統合事業名:	☐ 予算拡充)	☐ 予算縮減 ☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:	)
--------	---	---	------------------------------------	--	----------	---

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	京都府税務共同化事業										事業コード	810229			
政策体系	基本政策	分類なし						政策目標	分類なし						
	施 策 名	行政改革大綱								施策コード	1011				
事業担当	所属	08030000 財務部 税務課						所属長	山添 祥代						
会計情報	款	02 総務費		項	02 徴税费		目	01 税務総務費		会計	01 一般会計		決算附属資料	100	頁
計画期間	開始年度	平成21年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R5現在の状況		継続中	
根拠法令等	京都地方税機構規約、地方自治法第284条 他														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (														

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	京都府及び京都市を除く府内市町村の税業務を共同して行うことにより、業務の効率化や収納率の向上を図るとともに、公平な税務行政を確立する。				
対象者	福知山市の納税義務者	対象者数	115,705	単位あたりコスト	0.5
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)	
予算情報	① 当初予算	46,679		49,391		47,606		57,036	
	② 補正予算	2,303		0		0		0	
	③ 繰越予算	0		0		0		0	
	前年度繰越	0		0		0			
	次年度繰越	0		0					
小計(①～③)		48,982		49,391		47,606		57,036	
予算財源内訳	① 一般財源	48,982		49,391		47,606		47,230	
	② 国支出金	0		0		0		9,806	
	③ 府支出金	0		0		0		0	
	④ 地方債	0		0		0		0	
	⑤ その他特財	0		0		0		0	
決算情報	① 流充用額	0		0					
	② 配当予算	48,982		49,391					
	③ 執行額	47,993		48,374					
	④ 執行率	98.0%		97.9%					
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.58	/	0.10	0.75	/	0.00		
	② 概算人件費	4,890		6,000					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		52,883		54,374					
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称			種類			実績金額		
								決算附属資料	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	市税収納率(滞納繰越)	%	32.87	/	40	67.24	/	40	38.01	/	40
	市税収入未済額	千円	376964	/	180000	147487	/	180000	129745	/	130000
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	差し押さえ・交付要求件数	件	848	/	800	643	/	850	805	/	800
	単位あたりコスト		58.2		74.6		60.1				
	執行停止件数	件	3639	/	2300	1875	/	2300	2211	/	2300
		単位あたりコスト	13.6		25.6		21.9				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・公平な事務の運用と事務の効率化を通じ市民の信頼に込えている。 ・課税共同化を担う構成団体のひとつであり本市も課税共同化の事業主体である。 ・高い優先度であることを踏まえ業務を執行した。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・共同化の優先順位が各税目及び業務内容で異なることから、京都地方税機構と調整を行い、より共同化を進めるべき事務と、個別に市町村において取組みを進めた方が良い事務との調整を確認しつつ事務を進めている。 ・共同化に係る費用は負担金支払によることから、直接的な経費削減は困難であるが、共同化の進んだ税目における人員配置と事務の見直し等を行うことでコスト削減を図った。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・課税共同化における目的は事務の効率化と、課税業務における公平性の担保であるが、指標においては、より具体的に数値の把握が可能であり、かつ最も共同化の進んでいる京都地方税機構の徴収部門における実績(徴収率)を用いている。徴収率については近年上昇しており、令和4年度においても高い実績値となった。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	京都地方税機構は、平成21年8月設立以降、平成22年度から本格的に共同徴収業務を開始し、平成24年度からは法人関係税の課税事務を、平成28年度からは軽自動車税の課税事務の一部を共同化し、令和3年度には償却資産の共同化を行った。 徴収面においては、平成22年度の共同徴収業務開始以降、府内の地方自治体が共同して業務を行うことで、滞納者に対しての一斉催告や差押など、より厳格で公正な業務執行が可能となった。また、課税事務を統合的に行うことにより、納税者の利便性向上や業務の効率化が図られた。 今後の課題としては、共同化で足並みをそろえることのメリット、デメリットを考慮しながら、本市としてどのような選択が市民の方にとってプラスとなるのかを踏まえたうえで取組みを進める必要がある。		
改 善 策	一元的に業務を行う課税共同化は、納税者の利便性の向上や業務効率化に直結する。しかし共同化の取組みにおいては、予算等の問題により、各市町村の足並みがそろるのが困難なケースもあり、そういった場合、デジタル化の遅延や非効率な業務処理といった問題が生じることがある。本市にあっては安易に共同化を待つのみではなく、課税共同化のモデルケースとなるべくデジタル化による事務効率化を推進し、市民ニーズに応えられるよう取組を進める。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	税務共同化を実施するための必要経費を計上した。 滞納繰越調定額の推移をみると、平成22年度の京都地方税機構の本格的業務開始以降、着実に減少している。税機構の業務により、全体徴収率を引き続き向上することで、市税としての財源を確保していく。 前年度より増額となっている理由は、税機構負担金について、システム標準化に対応するためのシステム改修費用が増額となったことによるものである。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☒ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---

| 事業属性

(単位：千円)

II 事業基礎情報

III 予算執行状況

IV 業績指標

督促事業

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	督促状を発送することにより滞納処分を開始することができ、税の公平性を担保するために必要な事業であり、R4年度においても適切な時期に発送することができた。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	督促状送付と納付との行き違いを最小限にし、確実な発行を行った。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	納期内納付を大原則としているが、納期内に納付がされなかった案件について、督促状発送により納付を促すことで収納率の向上に寄与している。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	対象者に対し督促状の発行が確実にでき、収納率の向上に寄与した。 納税者の中に、本来の納期限と督促状による取扱期限について、誤った認識を持つ人もあるため、表記等の検討が必要。		
改 善 策	地方税法に定められた、滞納処分を開始する上で、必要な事務である。 納期限の正しい理解を得るため、督促状の表記を検討する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	地方税法に定められた督促状の発送に必要な経費を計上した。 増額の要因は督促状印刷費用が増額となる見込みであることによる。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☒ 現状維持 ☐ 廃止／休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減	(統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--	---

(単位：千円)

II 事業基礎情報

III 予算執行状況

IV 業績指標

收納事業

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	市税の収納率の向上や受益者負担の原則による自主財源の確保のために必要不可欠な事業であり、納税しやすい環境を整えるため、口座振替・スマホ払い・コンビニ収納等、ライフスタイルの多様化に応じた多様な納付環境を提供した。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	コンビニ収納の事務手数料は56円(税抜)/1件と口座振替手数料の10円(税抜)/1件と比較して高額であることから、R4年度においても納税通知書等にペイジー口座振替受付サービスについて記載する等、口座振替を推進している。(※ペイジー口座振替受付サービスとは、金融機関のキャッシュカードによる口座登録。)	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	口座振替・スマホ払い・コンビニ収納等、ライフスタイルの多様化に応じた多様な納付環境を提供した。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	コンビニやスマホでの納付率がR4年度では37.38%と前年比1.63%増加しており、多様な納付方法から各自のライフスタイルに応じた利便性の高い納付方法を選択できる環境を提供できていると考える。 また、令和5年度から実施の地方税統一QRコードにおいて、対象必須税目の他、任意とされている普通徴収にもQRコードを記載するようにしたこと、今後より一層納税者の利便性が向上するものとする。		
改 善 策	多様な納付方法のうち、納付忘れを防ぐことができる口座振替の増進のため、引き続き、口座振替利用のお知らせに努める。 また、R5年度から開始の地方税統一QRコードについて、納税者の理解を得られる適切な説明や最適な収納確認方法を課内で共有していく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☒ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	収納に必要な経費を計上した。 増額の要因は、R5年12月でISDN回線が廃止となり新回線へ乗り換えることに伴う回線料の増額、コンビニ収納の増加による手数料の増加等が見込まれることによる。 なお、庁内全てのゆうちょ銀行事務取扱手数料を予算計上していたが、地方税統一QRコードの開始により納付書払いの手数料請求方法が変更となったため、R6年度より会計室予算に付替えることとした。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☒ 現状維持 ☐ 他事業を統合	☐ 廃止/休止 (統合事業名:)	☐ 予算拡充 ()	☐ 予算縮減 ☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)
--------	---	---	--------------------------------------	--	------------

| 事業属性

(単位：千円)

II 事業基礎情報

III 予算執行状況

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
			/	/	/	/	
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	基金管理数(一般会計分)	基金	39 / 39	39 / 40	39 / 39	/ 39	39
		単位あたりコスト	410.6	418.2	406.3		
			/	45 /	/	/	基金利子積立
		単位あたりコスト					

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	自主財源としての歳入金確保の観点から、基金の有効活用の必要性は極めて高い。国内のマイナス金利政策継続の状況において、財源を増額させることは事業運営の上で重要な位置づけであり、基金により繰入れた資金で質の良い事業を展開させることができた。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	低金利政策の状況下、安全性の確保を最優先とする中、国債や地方債(定時償還債)による運用を行った。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	低金利の状況下、余剰基金の活用方法として債券運用することの有効性はかなり高い。本市のまちづくりに併せた基金の集約や新設により、安定的な財源を維持させている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	低金利の状況下、より有利かつ安全な国債や地方債を基金で購入し運用を行った。また、元金償還により得られる収益が年々減額となることに対し、購入債券を補い、各年度で一定した収益を得ることができるよう運用した。【定性的評価】余剰基金について、金融状況や金利状況の動向に注視しつつ毎年度一定の収益が得られるよう国債や地方債等安全かつ有利な方法での運用を続ける。		
改 善 策	余剰基金について、金融状況や金利状況の動向に注視しつつ毎年度一定の収益が得られるよう安全かつ有利な方法での運用を続ける。購入できる債券の種類に幅を持たせ、安全性の高い電力債(ただし、一般担保付、5年以内)での運用も行う。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	保有基金については、最も確実かつ有利な方法により保管している。中期財政見通しにより、今後減少する基金の中で緊急的な取崩しにも対応できるよう、流動性も考慮する必要があるため、基金の一括管理を行い、定期預金だけでなく、より有利な方法で運用するため基金の一部を債券で運用している。金利についてはアメリカFRB及び日銀新総裁の発表に左右され債券金利は2倍近く上昇中であり、前年度までと比較して利息積立額を増額し予算要望している。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☒ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---

(単位：千円)

事業名	予備費							事業コード	810433		
政策体系	基本政策	分類なし					政策目標	分類なし			
	施策名	法令に定められているもの						施策コード	1021		
事業担当	所属	08020000 財務部 財政課					所属長	蘆田 祐幸			
会計情報	款	12 予備費	項	01 予備費	目	01 予備費	会計	01 一般会計	決算附属資料	—	頁
計画期間	開始年度	平成18年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名				R5現在の状況	継続中	
根拠法令等	地方自治法										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 ()										
関連事業											

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	地方自治法第217条の規定により、一般会計において予備費は必ず設けなくてはならない。 議決された当初予算は、目的別に計上された一般会計年度の見積りであるが、年度途中における不測の事態により予算の過不足が生じてくることは避けられず、その ために軽微な補正予算を組むことは、困難かつ非効率であるため、予備費を設けてこれに対処することとしている。				
対象者		対象者数		単位あたりコスト	
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等					
事業概要 (簡条書き)	一般会計各目的歳出(款項目)に対して一般会計年度あたり最大50,000千円を充用する。 ただし、予備費の使途は憲法第89条による公金の支出制限等、法令上支出してはならない費途に充てることはできない。また法令上支出できる費途であっても議会の 否決した経費に充てることはできない(地方自治法第217条第2項)				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容		

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)						
予算 情報	① 当初予算	50,000		50,000		50,000		50,000						
	② 補正予算	△ 8		△ 217		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0										
小計(①～③)		49,992		49,783		50,000		50,000						
予算 内 訳	① 一般財源	49,992		49,783		50,000		50,000						
	② 国支出金	0		0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		0		0						
	① 流充用額	△ 33,559		△ 1,683										
決算 情報	② 配当予算	16,433		48,100										
	③ 執行額	0		0										
	④ 執行率	0.0%		0.0%										
	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.02	/	0.00	0.01	/	0.00	/						
概算	② 概算人件費	160		80										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		160		80										
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称			種類			実績金額			決算附属資料			頁

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	【定性的評価のため入力なし】		/	/	/	/	
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						
			/	47 /	/	/	
	単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	過去5か年の予算計上額の範囲内で予備費充用を実施し、機動的かつ柔軟な予算執行ができていることから、事業の妥当性と必要性については、これまでも今後も疑念の余地はない。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	充用残額がそのまま一般会計の実質黒字を構成する。他市に比較して、当該予算計上額はやや多額となっているが、水害や豪雨などによる被災頻度が高いため必要な規模であると考えている。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	予備費は予見しがたい緊急事態に対し、早急な対応が求められる費途に用いられており、迅速かつ機動的な予算執行を可能にしている本事業の有効性は高い。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	補正予算を編成すると、専決処分または議会の議決によりこれを成立させ予算を執行することになるが、専決処分は議会軽視となり兼ねず、また議会の議決には時間を要するため、柔軟かつ機動的な予算対応が要請される場合には、専決・議決のいずれにしても制約が多い。このため、地方自治法で規定された予備費の制度は妥当であり、必要かつ有効なものである。【定性的評価】		
改 善 策	的確な執行管理に努める。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☒ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)			
--------	---	--	--	--

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	固定資産評価替え事業										事業コード	810232			
政策体系	基本政策	分類なし							政策目標	分類なし					
	施 策 名	法令に定められているもの								施策コード	1021				
事業担当	所属	08030000 財務部 税務課							所属長	山添 祥代					
会計情報	款	02 総務費		項	02 徴税费		目	01 税務総務費		会計	01 一般会計		決算附属資料	100	頁
計画期間	開始年度	平成17年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R5現在の状況		継続中	
根拠法令等	地方税法、福知山市税条例、地方自治法ほか														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (														

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	固定資産税は、市民税とともに福祉・救急・ゴミ収集等の基礎的な行政サービスを提供し、また健全財政を維持するため市の財政を支える基幹税目である。福知山市にある固定資産(土地・家屋・償却資産)を公平・公正かつ適正に評価して納税義務者に通知し納税していただくことにより財源を確保するものである。固定資産地図システムにより課税客体(土地・家屋)の適正評価及び異動を行い、法に沿った適正な課税ができるよう業務を推進し、より効率的に財源の確保を行う。					
対象者	固定資産税の所有者、納税義務者		対象者数	32,998	単位あたりコスト	1.0
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	3,920		32,175		13,200		5,509						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0										
小計(①～③)		3,920		32,175		13,200		5,509						
予算財源内訳	① 一般財源	3,920		32,175		13,200		5,509						
	② 国支出金	0		0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		0		0						
決算情報	① 流充用額	△ 387		0										
	② 配当予算	3,533		32,175										
	③ 執行額	3,310		31,807										
	④ 執行率	93.7%		98.9%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.05	/	0.00	0.05	/	0.00			/				
	② 概算人件費	400		400										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		3,710		32,207										
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称			種類			実績金額			決算附属資料			頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標			
	固定資産税決算額(現年度)	千円	5453042	/	5608569	5423489	/	5368286	5674103	/	5680569	/		5608569
	固定資産評価替え事業実施率	%	100	/	100	100	/	100	100	/	100	/		100
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標			
	固定資産税の納税義務者数	人	32808	/	33000	32841	/	33000	32971	/	33000	/		33000
	単位あたりコスト		0.4		0.1		1.0							
	主要な街路等、全路線本数	本	9123	/	9160	9128	/	9160	9139	/	9160	/		9160
	単位あたりコスト		1.5		0.4		3.5							

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業が法律に基づき課税を行うために必要であり、市民の信頼の前提を支える事務であることを踏まえ遅延なく事業実施した。 ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業が評価替えは本市の賦課業務に必須となる事業である。 ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業が高い優先度であることを踏まえ事務を執行した(適法な課税業務の前提となるため)。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 地図システム、家屋評価システム等を有効活用することでコスト削減を図った。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 成果実績は、固定資産税における課税の決定額の規模と、それに対する評価替え実施率を基礎としている。どの程度の規模のものを、どの程度の資源(人的コスト、予算)をかけて実施しているのかを踏まえ、より効果的で正確な事務を行った。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	固定資産税については、地方税法及び固定資産評価基準のとおり土地・家屋・償却資産の評価・課税が求められている中で、土地の地目調査、家屋の増減調査を的確に行い、次年度の評価並びに令和6年度の評価替えに向けて、標準宅地等の設定および価格形成要因の分析を行い、評価業務を遅滞なく適正に実施することができた。 当事業は3年毎の評価替えに向け、各年度毎に定められた業務を行っており、近隣市町村との価格調整は基より市内全域でバランスの取れた標準宅地の選定、及び適正に均衡の取れた路線価を設定することが継続した課題並びに必須事項であり、更に効果的、合理的に業務を実施していく必要がある。 この業務は高度な専門的知識が必要であり、これまでからの2名体制から1名増員し、より適正に実施できた。		
改 善 策	適正な固定資産の評価・課税を行うための企画提案及び実務遂行能力を有する者を選定するため、公募型プロポーザル方式により、業者選定を行っていく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	3年に1度の評価替え(R9)に向け、必要な事務経費等を予算計上した。 次年度も、高度な専門知識を持つ業者に業務委託することで、適正評価・適正課税を担保し、効果的に業務を遂行する。 前年度と比較して減となったのは、3年かけ異なる業務を行うためである。(次回はR8)

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☒ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---

| 事業属性

(単位：千円)

II 事業基礎情報

III 予算執行状況

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	証明発行件数	件	18858 / 18800	19171 / 18800	18759 / 18800	/ 18500	18500
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	証明発行等事務研修回数	回	4 / 4	1 / 4	8 / 8	/ 7	8
		単位あたりコスト	609.8	2582.0	200.3		
			/	51 /	/	/	証明一般管理事業
		単位あたりコスト					

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	所得や納税の証明は各種補助事業、福祉施策の基準となっており、個人情報の保護を第一にしつつ市民サービスにも配慮しながら、申請に基づき必要な証明を適切に交付した。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	より効率的に情報を取得することができる番号連携サーバーの活用を推進した。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	所得や納税の証明は各種補助事業、福祉施策の基準となっており、市民等の申請に基づき、必要な証明等を適切に発行した。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	各種証明書発行のサービスを提供することにより、市民の福祉及び利便性の向上に寄与している。多様な決済サービスが広がるなか、現金のみの手数料収納事務についてより利便性の向上が図れるものを検討する。		
改 善 策	証明書の発行については、個人情報保護を遵守し、適切な事務を引き続き行う。手数料収納事務について、キャッシュレスレジの導入を進める。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	証明書等発行に必要な事務経費を計上した。増加の要因はR5年12月から導入するキャッシュレス対応レジ導入するにあたり、年間のリース料経費が必要となるため。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止／休止 ☒ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	固定資産評価審査委員会事業										事業コード	810422			
政策体系	基本政策	分類なし							政策目標	分類なし					
	施 策 名	法令に定められているもの								施策コード	1021				
事業担当	所属	08030000 財務部 税務課							所属長	山添 祥代					
会計情報	款	02 総務費		項	02 徴税费		目	01 税務総務費		会計	01 一般会計		決算附属資料	102	頁
計画期間	開始年度	平成17年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R5現在の状況		継続中	
根拠法令等	地方自治法第180条の5、地方税法第423条、福知山市税条例第39条、福知山市固定資産評価審査委員会条例														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (														

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	固定資産評価審査委員会運営に係る経費の管理。固定資産評価審査申出に対応し、第三者の専門的、公平な視点から判断することにより、固定資産の評価額に対する市民の納得、信頼を得る。					
対象者	固定資産の所有者、納税義務者		対象者数	32,974	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)	
予算 情報	① 当初予算	377		353		353		358	
	② 補正予算	0		0		0		0	
	③ 繰越予算	0		0		0		0	
	前年度繰越	0		0		0			
	次年度繰越	0		0					
小計(①～③)		377		353		353		358	
予算 財源 内訳	① 一般財源	377		353		353		358	
	② 国支出金	0		0		0		0	
	③ 府支出金	0		0		0		0	
	④ 地方債	0		0		0		0	
	⑤ その他特財	0		0		0		0	
決算 情報	① 流充用額	0		0					
	② 配当予算	377		353					
	③ 執行額	197		139					
	④ 執行率	52.3%		39.4%					
人 概 工 算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.36	/	0.00	0.26	/	0.00	/	
	② 概算人件費	2,880		2,080					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		3,077		2,219					
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算附属資料	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	審査申出件数	件	1	/	2	3	/	2	/	0	2
	裁判提訴件数	件	0	/	0	1	/	0	/	0	0
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	審査委員会開催回数	回	2	/	2	3	/	2	/	1	2
	単位あたりコスト		60.0		65.7		69.5				
	研修受講人数	人	0	/	6	53	/	6	/	6	5
		単位あたりコスト	-		32.8		69.5				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	地方税法で定められた納税義務者の権利を行使するために必要な事業であり、評価庁から独立した組織として、R4年度においては1件の審査申出を取り扱った。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	審査の効率性を高め、最小回数での審議に努め、R4年度においては1件の審査申出に対し1回の審査会を開催した。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	固定資産の評価額について、評価庁の説明では納得していない納税義務者からの審査申出に対し、公平かつ専門的な立場から審査決定を行った。 R4年度においては、審査決定に不服を持たれた申出人からの提訴はなかった。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	法令により委員会の設置が義務付けられており、また、納税義務者の納得・信頼を得るため不可欠な事業であるため、研修会への参加等により委員の審査能力の向上を図るとともに、必要な資料・情報を適切に提供する等、適切で迅速な審査が行えるよう事務局運営を行った。 また、評価庁と委員会事務局が同じ税務課であることは申出人に不信感を抱かせる懸念もあるため、評価庁とは異なる部署が事務局運営を行うことが望ましいと考える。		
改 善 策	必要な資料・情報を適切に提供することで、さらなる委員の審査能力の向上を図るとともに、効率的・効果的な委員会運営を行う。 事務局の所管については庁内で検討する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	地方自治法に定められた法定の委員会による審査会の開催及び、研修会のための経費を予算計上した。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☒ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 法に基づき本市が行わなければならない事業となる ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 法律に基づいた課税を行うための必要であり、市民の信頼の前提を支える事務であることを踏まえ事務を実施した。その他、申告受付時の混雑の解消を目的に受付業務において完全予約制を導入した。 ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 高い優先度であることを踏まえ事務執行した(財源確保と納税の義務の前提となる)。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 業務委託の活用と申告受付に係る完全予約制の実施を新たに行うことで、これまで以上の経費の削減、事務の効率化、並びに事務の正確性の向上を図った。 また上記の取組みにより、これまで以上に超過勤務の削減を図った。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 成果実績は、個人住民税における課税の決定額の規模と、それに対する収納率を基礎としている。どの程度の規模のものを、どの程度の資源(人的コスト、予算)をかけて実施しているのかを踏まえ、より効果的で正確な事務を心がけた。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	市・府民税については、あらゆる資料から個人の所得を的確に把握し、膨大な点検項目をクリアしながら、公平かつ適正な課税を行うことが必要である。基幹業務支援システム、申告支援システムを利用し、効率的に賦課を行った。また法に基づき、課税業務を行い、税収の確保ができた。今後の課題としては更なる事務の効率化と、申告受付時等における市民満足度の向上などがある。		
改 善 策	事務効率の改善については、デジタル化を推進し、一層の事務の効率化を図る。 市民満足度の向上については申告受付時の電話予約において、市民の方に対する更なる利便性の向上と市民満足度の向上を図るため電話受付人数の増員を検討する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	課税に必要な事務経費等を予算計上した。 今後も、税機構と連携を図り収納率の向上に努めていく。 前年度より増額となっている要因は、アウトソーシング費用(委託料)の増加に伴うものである。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☒ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減	☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--	---

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	固定資産税賦課事業										事業コード	810503			
政策体系	基本政策	分類なし							政策目標	分類なし					
	施 策 名	法令に定められているもの								施策コード	1021				
事業担当	所 属	08030000 財務部 税務課							所属長	山添 祥代					
会計情報	款	02 総務費		項	02 徴税费		目	02 賦課徴収費		会計	01 一般会計		決算附属資料	102・104	頁
計画期間	開始年度	平成17年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R5現在の状況		継続中	
根拠法令等	地方税法、福知山市税条例、地方自治法ほか														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (														

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	固定資産税は、市民税とともに福祉・救急・ゴミ収集等の基礎的な行政サービスを提供し、また健全財政を維持するため市の財政を支える基幹税目である。福知山市にある固定資産(土地・家屋・償却資産)を公平・公正かつ適正に評価して納税義務者に通知し納税していただくことにより財源を確保するものである。固定資産税地図システムにより課税客体(土地・家屋)の適正評価及び異動を行い、法に則り適正に評価課税業務を推進し、より効率的に財源の確保を行う。					
対象者	固定資産税の所有者、納税義務者		対象者数	32,998	単位あたりコスト	2.6
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	11,332		11,675		9,232		12,721					
	② 補正予算	0		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0							
	次年度繰越	0		0									
小計(①～③)		11,332		11,675		9,232		12,721					
予算財源内訳	① 一般財源	6,554		7,019		4,579		5,725					
	② 国支出金	0		0		0		2,343					
	③ 府支出金	0		0		0		0					
	④ 地方債	0		0		0		0					
	⑤ その他特財	4,778		4,656		4,653		4,653					
決算情報	① 流充用額	△ 20		△ 23									
	② 配当予算	11,312		11,652									
	③ 執行額	10,906		11,574									
	④ 執行率	96.4%		99.3%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	8.82	/	1.00	9.10	/	0.00			/			
	② 概算人件費	73,060		72,800									
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		83,966		84,374									
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	税務証明手数料		種類	総務手数料		5,056		14	頁		
			窓あき封筒広告収入			雑入		28				決算附属資料	46

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	固定資産税の決算額(現年度)	千円	5453042	/	0	5423489	/	5368286	5674103	/	5608569
	固定資産税収納率(現年度)	%	96.54	/	99.46	99.54	/	99.46	99.6	/	99.46
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	固定資産税の納税義務者数	人	32808	/	33000	32841	/	33000	32971	/	0
	単位あたりコスト		0.4		0.3		0.4				
	納税通知書の作成枚数	通	32808	/	33000	32841	/	33000	32971	/	0
	単位あたりコスト		0.4		0.3		0.4				

固定資産税賦課事業

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・法律に基づき課税を行うために必要であり、市民の信頼の前提を支える事務であることを踏まえ遅延なく事業実施した。 ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・本市の賦課業務に必須となる事業である。 ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か ・高い優先度であることを踏まえ事務執行した(財源確保と納税の義務の前提となる。)	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか ・地図システム、家屋評価システム等を有効活用することでコスト削減を図った。また償却資産の課税共同化により効率的な事業実施を行った。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・成果実績は、固定資産税における課税の決定額の規模と、それに対する収納率を基礎としている。どの程度の規模のものを、どの程度の資源(人的コスト、予算)をかけて実施しているのかを踏まえ、より効果的で正確な事務を行った。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	固定資産税については、地方税法及び固定資産評価基準のとおり土地・家屋、償却資産の評価をすることが必要であり、固定資産税地図システム、家屋評価システム及び基幹業務支援システムを用いて、土地・家屋・償却資産を評価し、適正な課税に努め税収の確保ができた。 算定した賦課額を記載した納税通知書の作成については、用紙の印刷から封入封緘業務をアウトソーシングし、作業の効率化を図った。 今後の課題としては、更なる事務の効率化を図りより適正な課税に繋げる。		
改 善 策	土地及び家屋の異動情報を法務局から電子で提供を受け、固定資産税地図システムと連携させるなど、デジタル化を推進し効率化や適正化を図る。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	課税に必要な事務経費等を予算計上した。 今後も、税機構と連携を図り収納率の向上に努めていく。 前年度より増額となっている要因は、令和7年度からの自治体情報システム標準化・共通化に伴い、登記異動通知が電子化されることによる課税連携システム導入業務を計上したことによる。(R6～R7)

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 他事業を統合	☐ 廃止/休止 (統合事業名:	☒ 予算拡充)	☐ 予算縮減 ☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:	)
--------	--	---	---	--	----------	---

| 事業属性

(単位：千円)

事業名	軽自動車税賦課事業										事業コード	810504		
政策体系	基本政策	分類なし							政策目標	分類なし				
	施 策 名	法令に定められているもの								施策コード	1021			
事業担当	所 属	08030000 財務部 税務課							所属長	山添 祥代				
会計情報	款	02 総務費		項	02 徴税費		目	02 賦課徴収費		会計	01 一般会計	決算附属資料	104	頁
計画期間	開始年度	平成17年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R5現在の状況	継続中	
根拠法令等	地方税法、福知山市税条例、地方自治法ほか													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	軽自動車税は、市民税とともに福祉・救急・ゴミ収集等の基礎的な行政サービスを提供し、また健全財政を維持するため市の財政を支える基幹税目である。課税客体を適正に把握、課税し納税いただくことにより財源を確保するものといえる。京都地方税機構から送付される課税データや、窓口申告により把握する課税客体の適正賦課及び異動を行い、適正な課税ができるよう業務を推進し、より効率的に財源の確保を行えるよう取組みを進めている。				
対象者	課税登録台数	対象者数	41,161	単位あたりコスト	0.2
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等	(株)ケーケーシー情報システム、(株)イセトー				
事業概要 (簡条書き)	・本市窓口において受付を行った原付バイクや京都地方税機構でデータ化された軽四自動車等の課税客体の情報を基礎として適正に課税業務を推進した。 ・事業区分を簡潔にするため、令和2年度から本事業と軽自動車税一般管理事業と統合した。 ・公平な課税を目的として農耕用車両の未登録者に対する申告勧奨を実施した。				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容		
	需用費	542	納税証明書印刷費、標識購入費 他		
	役務費	2,653	納税通知書等郵送料、検査情報データ事務取扱手数料		
	委託料	2,015	納税通知書兼納付書データ印字業務、発送業務委託		
	負担金補助及び交付金	750	軽自動車税環境性能割徴収取扱費		

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	6,178		6,251		6,762		6,877					
	② 補正予算	0		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0							
	次年度繰越	0		0									
	小計(①～③)	6,178		6,251		6,762		6,877					
予算財源内訳	① 一般財源	6,169		6,242		6,753		6,868					
	② 国支出金	0		0		0		0					
	③ 府支出金	0		0		0		0					
	④ 地方債	0		0		0		0					
	⑤ その他特財	9		9		9		9					
	決算情報	① 流充用額	0		△ 262								
② 配当予算		6,178		5,989									
③ 執行額		5,649		5,961									
④ 執行率		91.4%		99.5%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.35	/	0.70	0.25	/	0.40	/					
	② 概算人件費	4,550		3,000									
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		10,199		8,961									
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	弁償金(税務課)		種類	弁償金		実績金額	11		44	決算附属資料	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	軽自動車税(種別割)の決算額(現年度)	千円	267329 / 257981	276209 / 262402	284803 / 271697	/ 279913	279913
	軽自動車税(種別割)の収納率(現年度)	%	98.49 / 98	98.65 / 98.5	98.87 / 98.5	/ 98.5	98.5
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	賦課台数	台	40817 / 41530	40819 / 41530	41161 / 41530	/ 41530	41530
	単位あたりコスト		0.1	0.1	0.1		
	納税通知書発送(封入封緘)件数	件	31737 / 32000	31969 / 32000	32668 / 32000	/ 32000	32000
	単位あたりコスト		0.2	0.2	0.2		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 法律に基づいた課税を行うために必要であり、市民の信頼の前提を支える事務であることを踏まえ事務を実施した。その他、公平な課税をという要望を踏まえ農耕用車両の未登録者に対する申告勧奨を実施した。 ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 法に基づき本市が行わなければならない事業となる。 ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 高い優先度であることを踏まえ事務執行した(財源確保と納税義務の前提となるため)。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 業務委託の活用と課税共同化を踏まえた事務を行うことで、これまで以上の経費の削減と、事務の効率化と正確性の向上を図った。 - また上記の取組みにより、これまで以上に超過勤務の削減を図った。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 成果実績は、軽自動車税における課税の決定額の規模と、それに対する収納率を基礎としている。どの程度の規模のものを、どの程度の資源(人的コスト、予算)をかけて実施しているのかを踏まえ、より効果的で正確な事務を行った。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	京都府地方税機構により入力されたデータを本市基幹税システムに取り込み課税を行った。また、平成29年度より新たに共同化された、軽自動車税申告書等の受付業務と、本市窓口で継続して行う125CC以下の受付業務の内容をもとに課税を継続していく必要がある。農耕用車両の登録においてより公平な課税を望む声があることから、引き続き積極的に申告勧奨を進めていくことが課題である。		
改 善 策	農耕用車両の未登録者についての申告勧奨については、一挙に解決するような打開策はないことから以下の取組みを一步一步進める。 ・制度周知・・・チラシの各戸配布により申告が必要な旨の周知を行う。 ・個別案内・・・農耕用車両をお持ちであろうと思われる対象者に個別に案内を行う。 ・個別通知・・・未登録車両をお持ちであることが把握できている対象者に個別に登録の勧奨を行うとともに登録が行われない場合は調査による賦課決定を行う。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	課税に必要な事務経費等を予算計上した。 今後も、効率的な事務執行に努めるとともに、未申告車両についての登録勧奨を推進する。 前年度より増額となっている要因は、環境性能割徴収取扱費の増加が予測されることによる。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☒ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減	☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--	---

(単位：千円)

II 事業基礎情報

III 予算執行状況

IV 業績指標

55 稅等償還事業

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・法律に基づき還付・充当等を行うために必要であり、市民の信頼の前提を支える事務であることを踏まえ遅延なく事業実施した。 ・本市の税務業務において必須となる事業である。 ・高い優先度であることを踏まえ事務執行した(課税業務における還付・充当は本市の義務となっている。)	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・基幹系システムを有効活用することでコスト削減を図った。また速やかな還付・充当を行うよう事業実施した。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・成果実績は、還付金額の規模と件数を基礎としている。どの程度の規模のものを、どの程度の資源(人的コスト、予算)で実施しているのかを踏まえ、より効果的で正確な事務を行った。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	法令に基づく過誤納金の還付事業であり、還付対象の過誤納金については遅滞なく還付ができた。 過年度収入金に係る過誤納金を返還するものであり、引き続き遅滞なく還付する。 法人市民税の還付については、突発的に多額の歳出還付が発生するケースがよくあり、当初予算において、歳出見込みを正確に把握することが困難である。		
改 善 策	発生した過誤納金について遅滞なく還付できるよう、引き続き適切な時期に納付状況確認を行う。 法人市民税の還付については正確な見込みをたてることが困難であるが、できる限り正確性を期すよう動向把握等に努める。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	法令に基づく過誤納金の還付事業である。遅滞なく還付を実施するために必要な経費を計上した。 令和5年度の還付額の動向を分析し、前年度と同額とした。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☒ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	公平委員会事務局経費										事業コード	830102				
政策体系	基本政策	分類なし						政策目標	分類なし							
	施 策 名	法令に定められているもの								施策コード	1021					
事業担当	所属	67010000 公平委員会事務局						所属長	吉田 和彦							
会計情報	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	07 公平委員会費		会計	01 一般会計		決算附属資料	78		頁
計画期間	開始年度	昭和26年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R5現在の状況		継続中		
根拠法令等	地方自治法(昭和22年法律第67号)															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	職員の審査請求及び措置要求の審査並びに苦情相談に応じることにより、人事行政の適正化の実現ができる。				
対象者	職員	対象者数	1,000	単位あたりコスト	3.7
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	1,869		1,899		1,852		1,796						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0										
	小計(①～③)	1,869		1,899		1,852		1,796						
予算財源内訳	① 一般財源	1,869		1,899		1,852		1,796						
	② 国支出金	0		0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		0		0						
	決算情報	① 流充用額	0		0									
② 配当予算		1,869		1,899										
③ 執行額		1,342		1,328										
④ 執行率		71.8%		69.9%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.15	/	0.00	0.30	/	0.00	/						
	② 概算人件費	1,200		2,400										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		2,542		3,728										
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称			種類			実績金額			決算附属資料			頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
			/		/		/		/		
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	公平委員会開催回数	回	3	/	3	3	/	3	3	/	3
	単位あたりコスト		447.3		447.3		442.7				
	研修会参加人数	人	0	/	12	0	/	12	0	/	12
		単位あたりコスト									

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	地方自治法第202条の2第2項及び地方公務員法第7条第3項の規定により、公平委員会を置くものとされている。 令和4年度は、第1回公平委員会を令和4年7月29日に、第2回公平委員会を令和4年12月21日に、第3回公平委員会を令和5年3月17日に開催した。 職員からの苦情相談に対応した(1件)。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	職員からの審査請求等があれば、法的な判断等が必要なことも想定され、職員の負担を軽減するため、3人の委員のうち1人は、弁護士に就任いただいている。公平委員会の委員長及び委員については、条例の規定に基づき、月額で報酬を支給している。 令和4年度は、会費及び分担金で9,200円支出したが、府・近畿・全国の公平委員会連合会から公平委員会に係る情報提供がある。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	府・近畿・全国で開催される研修会を委員に案内し、積極的に参加いただいている(最近、新型コロナウイルス感染症の影響で開催されていない。)	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	本市において、職員からの審査請求等の実績が少ないため、職員・委員ともに知識がない。府・近畿・全国で新型コロナウイルス感染症の影響で研修会が開催されていないが、実際に審査請求等があった場合に対応できるよう研修の機会の確保が課題である。		
改 善 策	全公連近畿支部等から審査請求等の事業の提供があるので、事例研究等により職員・委員ともに研修をするなどが考えられる。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	令和5年度に全国公平委員会連合会の本部研究会が開催され、委員3名と事務局職員1名が参加した。また、全国公平委員会連合会近畿支部の研究会が動画配信され、委員3名と事務局職員3名が視聴し、委員・職員ともに能力向上が図れた。令和6年度以後も引き続き、委員・職員ともに研究会に積極的に参加し、能力向上を図る。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☒ 現状維持 ☐ 他事業を統合	☐ 廃止/休止 (統合事業名:)	☐ 予算拡充 (統合先事業名:)	☐ 予算縮減 ☐ 他事業へ統合
--------	---	---	---	--

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	選挙管理委員会運営事業										事業コード	710108					
政策体系	基本政策	分類なし						政策目標	分類なし								
	施 策 名	選挙事務事業								施策コード	1031						
事業担当	所属	65010000 選挙管理委員会事務局						所属長	吉田 和彦								
会計情報	款	02 総務費		項	04 選挙費		目	01 選挙管理委員会費		会計	01 一般会計		決算附属資料	106		頁	
計画期間	開始年度	昭和29年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R5現在の状況		継続中			
根拠法令等	地方自治法181条、公職選挙法																
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (																

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	選挙管理委員会の運営を行う。 全国選管連、近畿選管連、府下選管連の会議へ出席する。				
対象者	有権者等	対象者数	63,395	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)	
予算情報	① 当初予算	2,556		2,530		2,530		2,463	
	② 補正予算	0		0		0		0	
	③ 繰越予算	0		0		0		0	
	前年度繰越	0		0		0			
	次年度繰越	0		0					
小計(①～③)		2,556		2,530		2,530		2,463	
予算財源内訳	① 一般財源	2,556		2,530		2,530		2,463	
	② 国支出金	0		0		0		0	
	③ 府支出金	0		0		0		0	
	④ 地方債	0		0		0		0	
	⑤ その他特財	0		0		0		0	
決算情報	① 流充用額	4		0					
	② 配当予算	2,560		2,530					
	③ 執行額	1,958		2,044					
	④ 執行率	76.5%		80.8%					
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.00	/	0.00	0.28	/	0.00	/	
	② 概算人件費	0		2,240					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		1,958		4,284					
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算附属資料	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
			/	/	/	/	-
			/	/	/	/	-
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	総会・事務研究会等出席回数	回	2 / 9	1 / 9	1 / 9	/ 9	9
	単位あたりコスト		1025.0	1958.0	2044.0		
	単位あたりコスト		/	65 /	/	/	選挙管理委員会運営事業

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	選挙管理委員会開催(定時4回、選挙時他7回) 公職選挙法第5条の規定により、市町村の議会の議員又は市町村長の選挙については、市町村の選挙管理委員会が管理することとされている。 国政選挙、府知事、府議会の選挙についても本選挙管理委員会で執行している。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	令和4年8月、分担金32,000円支払。選挙事務研究会の研究事例集の情報提供等あり。 選管連の負担金の支払があるが、選挙関連の情報提供等がある。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	府下・近畿都市選管連の研修会に参加している(最近、新型コロナウイルス感染症の影響で開催されていないが、研究事例集の情報提供があるので、職員・委員の選挙の実務レベルの向上が図れている。)。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	府下・近畿都市選管連から研究事例集の情報提供があり、職員・委員の選挙の実務レベルの向上が図れているが、選挙管理委員会事務局の職員が兼務職員も多く、また、実務経験がある者が少ない。		
改 善 策	最近、新型コロナウイルス感染症の影響で開催されていないが、研修会や事務講習会等が開催されれば、職員が積極的に参加する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換え ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	研修会等の集合開催が再開されつつあり、積極的に参加することで他市選管職員と情報交換を行い、スキルアップを図る。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☒ 現状維持 ☐ 廃止／休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減	☐ 他事業を統合 ☐ 他事業へ統合	(統合事業名:) (統合先事業名:)
--------	--	--	-------------------------

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	選挙常時啓発事業										事業コード	710111					
政策体系	基本政策	分類なし							政策目標	分類なし							
	施 策 名	選挙事務事業								施策コード	1031						
事業担当	所属	65010000 選挙管理委員会事務局							所属長	吉田 和彦							
会計情報	款	02 総務費		項	04 選挙費		目	02 選挙啓発費		会計	01 一般会計		決算附属資料	106		頁	
計画期間	開始年度	昭和24年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R5現在の状況		継続中			
根拠法令等	公職選挙法第6条第1項、公職選挙法施行令																
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (																

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	啓発標語・ポスターの募集、その展示会を実施し、投票率向上につなげる。					
対象者	有権者等		対象者数	63,395	単位あたりコスト	0.0
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	324		321		321		305						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0										
小計(①～③)		324		321		321		305						
予算財源内訳	① 一般財源	324		321		321		305						
	② 国支出金	0		0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		0		0						
決算情報	① 流充用額	0		0										
	② 配当予算	324		321										
	③ 執行額	216		209										
	④ 執行率	66.7%		65.1%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.06	/	0.00	0.06	/	0.00			/				
	② 概算人件費	480		480										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		696		689										
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称			種類			実績金額			決算附属資料			頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標			
	国政府政選挙投票率が府内平均投票率を上回ること。(市・国・府)	%	47.46	/	46.42	56.61	/	56.32	49.81	/	50.91	/	40.23	40.23
	18・19歳の投票率が一つ前の選挙の投票率を上回ること。	%	/		/		/		16.76	/	18.37	/	16.76	16.76
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標			
	出前講座(のべ回数)	事業	2	/	3	2	/	3	2	/	3	/	3	3
	単位あたりコスト		136.5		108.0		104.5							
	府政を見る会参加者	人	0	/	25	0	/	25	0	/	25	/	25	25
	単位あたりコスト		0.0											

選挙常時啓発事業

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	令和4年京都府知事選挙時の福知山市全体の投票率が40.96%であったのに対し、18歳・19歳の投票率は18.37%と低い投票率であった。 若い世代の投票率が低いため、その世代に向けた取組を行っている。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	若い世代に選挙に関心を持ってもらえるよう、18歳を迎えた翌月にパースデーメッセージを送付する。 パースデーメッセージや高校への出前講座や新成人への啓発冊子の配布など、啓発する対象や出前講座の受講対象を絞っている。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	高校で出前講座を実施し、模擬投票を実施することで、実際の選挙時の投票をイメージしてもらうことができる。 18歳から投票できることとなり、高校に出前講座に行くことで、若い世代に選挙に関心を持ってもらえる。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	投票率向上に向けた取組を行っているが、若い世代の投票率が低い。若い世代の投票率が低い要因は、三つあると考えている。一つ目は、若年層は他の年代と比べて社会との接点が少なく政治に関心が薄いこと、二つ目は、住民票をおいたまま市外の大学等に進学し投票の機会が減ること、三つ目は、「投票所がどんな所か分からないから行きたくない」といったような選挙に対する心理的な抵抗感があると考えている。「府政を見る会」については、新型コロナウイルス感染症の感染対策のため、参加を見送った。		
改 善 策	出前講座に行く高校の数を増やすなど、若い世代(18歳・19歳)に選挙・政治に関心を持ってもらう。また、出前講座の中で模擬投票を実施し、投票所での投票を体験してもらい、選挙に対する心理的な抵抗感を軽減する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	若い世代の投票率をアップさせるために、引き続き啓発冊子の送付や高校生等に対する出前講座の内容を充実させる。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☒ 現状維持 ☐ 他事業を統合	☐ 廃止/休止 (統合事業名:)	☐ 予算拡充 ()	☐ 予算縮減 ☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)
--------	---	---	--------------------------------------	--	------------

| 事業属性

(単位：千円)

II 事業基礎情報

III 予算執行状況

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	投票率【府内平均以上】(市/府)	%	0 / 0	0 / 0	40.96 / 37.58	/	37.58
			/	/	/	/	—
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	適正な投票所の設置	箇所	0 / 0	0 / 0	87 / 87	/	87
	単位あたりコスト		0.0	0.0	365.7		
	単位あたりコスト		/	69 /	/	/	京都府知事選挙執行事業

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	比較的地域内人口の多い地域の投票率が低い傾向にあるため、投票日当日にそうした地域を重点的に広報車で回る対応も行った。 公職選挙法の法令に基づき、公正かつ適正な事務執行が求められる。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	地域内人口の多い地域を重点的に広報車で回ることにより、より多くの方に啓発できた。 必要な経費で執行に係る費用を効率的に運用できた。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	地域内人口の多い地域を重点的に広報車で回ることにより、より多くの方に啓発でき、投票率の向上につながる。 効率的な運営は必要であるが、それ以上に正確かつ迅速な対応が求められる。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	府下・近畿都市選管連から研究事例集の情報提供があり、職員・委員の選挙の実務レベルの向上が図れているが、選挙管理委員会事務局の職員が兼務職員も多く、また、実務経験がある者が少ない。		
改 善 策	選挙事務に精通した職員を配置することで、窓口や電話対応などの職員の負担軽減を図るとともに、スムーズな事務執行が期待できる。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☒ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☒ 廃止／休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---

| 事業属性

| 事業属性

| 事業属性

| 事業属性

| 事業属性

| 事業属性

| 事業属性

| 事業属性

| 事業属性

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	投票用紙分類機（開票事務で投票表紙を分類するために使用）の購入を行った。 この選挙から不在者投票の投票用紙等の請求の受付について、マイナポータルのオンライン申請サービスである「びったりサービス」を利用できるようにし、市のホームページからも入力フォームにリンクさせるなど利用しやすい環境を整えた。	☐ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	投票用紙分類機を導入することにより、手作業の分類より迅速に行うことができた。 不在者投票の投票用紙等の請求について、オンライン申請サービスを利用できるようにし、投票者が郵送する手間が省け、より効率的に請求できるようになった。	
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	投票用紙分類機を導入することにより、従事する職員の削減が図れた。 不在者投票の投票用紙等の請求について、オンライン申請サービスの利用が、令和4年度実績で受付申請の総件数84件のうち、13件あった。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	府下・近畿都市選管連から研究事例集の情報提供があり、職員・委員の選挙の実務レベルの向上が図れているが、選挙管理委員会事務局の職員が兼務職員も多く、また、実務経験がある者が少ない。		
改 善 策	選挙事務に精通した職員を配置することで、窓口や電話対応などの職員の負担軽減を図るとともに、スムーズな事務執行が期待できる。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☒ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☒ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---

(単位：千円)

事業名	府議会議員選挙準備事業										事業コード	710131				
政策体系	基本政策	分類なし						政策目標	分類なし							
	施 策 名	選挙事務事業								施策コード	1031					
事業担当	所属	65010000 選挙管理委員会事務局						所属長	吉田 和彦							
会計情報	款	02 総務費		項	04 選挙費		目	05 府議会議員選挙準備費		会計	01 一般会計		決算附属資料	108		頁
計画期間	開始年度	令和4年度		終了予定年度	令和4年度		関連計画名	-				R5現在の状況		廃止/休止		
根拠法令等	公職選挙法、公職選挙法施行令															
事業区分	☒ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (															

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	任期満了に伴い執行される京都府議会議員一般選挙について、公職選挙法その他の法令に基づき、適正に執行するための準備事業 選挙期日:令和5年4月9日予定					
対象者	有権者等		対象者数	62,992	単位あたりコスト	0.2
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	福知山市選挙管理委員会					
事業概要 (簡潔書き)	京都府議会議員一般選挙について、公職選挙法その他の法令に基づき、公平かつ適正に期日前投票及び選挙期日当日の投票、開票を執行するための準備を行う。 選挙期日:令和5年4月9日予定 告示日 :令和5年3月31日予定 任期満了:令和5年4月29日					
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容			
	報酬	1,299	臨時職員報酬			
	職員手当等	354	時間外勤務手当、臨時職員期末手当			
	報償費	285	ポスター掲示場謝礼品購入			
	旅費	37	投・開票速報事務担当者会議旅費、市町村選挙管理委員会委員長会議旅費ほか			
	需用費 ほか	7,516	投票所入場券印刷、広報ふくちやま選挙特集号印刷、郵送料、複写機使用料、投票用紙自動計数機購入ほか			

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	0		11,420		0		0					
	② 補正予算	0		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0							
	次年度繰越	0		0									
小計(①～③)		0		11,420		0		0					
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0		0					
	② 国支出金	0		0		0		0					
	③ 府支出金	0		11,420		0		0					
	④ 地方債	0		0		0		0					
	⑤ その他特財	0		0		0		0					
決算情報	① 流充用額	0		0									
	② 配当予算	0		11,420									
	③ 執行額	0		9,490									
	④ 執行率	0.0%		83.1%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.00	/	0.00	0.27	/	0.00	/					
	② 概算人件費	0		2,160									
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		0		11,650									
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称	府議会議員選挙準備費委託金		種類	総務費府委託金		9,490		決算附属資料	32		頁
						実績金額							

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
			/	/	/	/	—
			/	/	/	/	—
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	適正な投票所の設置に向けた準備	箇所	/	/	87 / 87	/ 87	87
	単位あたりコスト				109.1		
			/	73 /	/	/	府議会議員選挙準備事業
	単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	投票用紙自動計数機(開票事務で投票用紙を計数するために使用)を購入した。 公職選挙法の法令に基づき、公正かつ適正な事務執行が求められる。	☐ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	投票用紙自動計数機を導入することにより、開票事務を迅速に行える。 必要な経費で執行に係る費用を効率的に運用できた。	
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	投票用紙自動計数機を導入することにより、開票事務を正確かつ迅速に行える。 効率的な運営は必要であるが、それ以上に正確かつ迅速な対応が求められる。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	府下・近畿都市選管連から研究事例集の情報提供があり、職員・委員の選挙の実務レベルの向上が図れているが、選挙管理委員会事務局の職員が兼務職員も多く、また、実務経験がある者が少ない。		
改 善 策	選挙事務に精通した職員を配置することで、窓口や電話対応などの職員の負担軽減を図るとともに、スムーズな事務執行が期待できる。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☒ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☒ 廃止／休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---

| 事業属性

(単位：千円)

II 事業基礎情報

III 予算執行状況

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
			/	/	/	/	—
			/	/	/	/	—
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	適正な投票所の設置に向けた準備	箇所	/	/	87 / 87	/ 87	87
	単位あたりコスト				19.8		
			/	75 /	/	/	市議会議員選挙準備事業
	単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	2月15日に立候補予定者説明会を実施した。 公職選挙法の法令に基づき、公正かつ適正な事務執行が求められる。	☐ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	立候補予定者説明会を実施することにより、日程・立候補届出手続、選挙運動について、大部分の立候補予定者に説明を行った。 必要な経費で執行に係る費用を効率的に運用できた。	
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	立候補予定者説明会を実施することにより公正かつ適正な選挙事務の執行が行えた。 効率的な運営は必要であるが、それ以上に正確かつ迅速な対応が求められる。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	府下・近畿都市選管連から研究事例集の情報提供があり、職員・委員の選挙の実務レベルの向上が図れているが、選挙管理委員会事務局の職員が兼務職員も多く、また、実務経験がある者が少ない。		
改 善 策	選挙事務に精通した職員を配置することで、窓口や電話対応などの職員の負担軽減を図るとともに、スムーズな事務執行が期待できる。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換え ☒ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☒ 廃止／休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---

(単位：千円)

II 事業基礎情報

III 予算執行状況

IV 業績指標

			77		上夜久野財産区議会議員一般選挙執行事業
--	--	--	----	--	---------------------

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	8月3日に立候補予定者説明会を実施し、8月9日に立候補者届事前審査を実施した。 公職選挙法の法令に基づき、公正かつ適正な事務執行が求められる。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	立候補予定者説明会を実施することにより、日程・立候補届出手続、選挙運動について、大部分の立候補予定者に説明を行うことができた。また、立候補者届事前審査を実施することにより、立候補受付をスムーズに行えた。 必要な経費で執行に係る費用を効率的に運用できた。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	立候補予定者説明会を実施することにより公正かつ適正な選挙事務の執行が行えた。また、立候補者届事前審査を実施することにより正確かつ迅速な事務が行えた。 効率的な運営は必要であるが、それ以上に正確かつ迅速な対応が求められる。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	上夜久野財産区議会議員一般選挙については、候補者の届出の数が、選挙すべき定数を超えなかったため、無投票となり、執行率が4.2%にとどまった。 府下・近畿都市選管連から研究事例集の情報提供があり、職員・委員の選挙の実務レベルの向上が図れているが、選挙管理委員会事務局の職員が兼務職員も多く、また、実務経験がある者が少ない。		
改 善 策	選挙事務に精通した職員を配置することで、窓口や電話対応などの職員の負担軽減を図るとともに、スムーズな事務執行が期待できる。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☒ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☒ 廃止／休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---

| 事業属性

(単位：千円)

II 事業基礎情報

III 予算執行状況

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
			/	/	/	/	
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	適正に事務執行できた件数	%	/	5 / 5	3 / 3	/	-
	単位あたりコスト			268.4	561.0		
			/	79 /	/	/	訴訟業務事業
	単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	市及び市長が被告となる訴訟事件について、適法・適正な事務処理を行うため、専門性の高い事務を弁護士に委託した。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	職員の負担軽減につながるよう専門性の高い訴訟事務を委託した。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	裁判所への準備書面の提出や裁判所への出頭など専門性の高い事務で、職員では分らない部分が多いため、委託した。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	訴訟事務は専門性が高いため、委託することにより、適法・適正な事務処理につながり、また、職員の負担軽減にもつながり必要な事業である。担当課や総務課で準備書面の確認や期日の傍聴などの事務があるが、職員も一定程度、訴訟事務について把握しておく必要がある。		
改 善 策	市町村振興協会などが主催する訴訟実務に係る研修に、担当課や総務課職員などが積極的に参加する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☒ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減	(統合事業名:) ☐ 他事業を統合 ☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)
--------	--	---	------------

| 事業属性

(単位：千円)

II 事業基礎情報

III 予算執行状況

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	訴訟件数(新規)	件	0 / 0	1 / 0	6 / 0	/ 0	0
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	行政法律相談件数	回	5 / 30	12 / 30	13 / 30	/ 12	12
		単位あたりコスト	280.0	116.7	118.5		
			/	81 /	/	/	顧問弁護士委託事業
		単位あたりコスト					

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	令和4年度に、8回(令和5年2月時点)の行政法律相談を実施 市が行う事務処理について、法的解釈・法的判断を受けることで、適法・適正な事務処理を行っている。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	メール、ファックス、訪問等による相談が可能であるが、メール、ファックスによる相談が多く、時間的な面や経費的な面で効率的に相談ができています。 他市と比べて安価な委託料で契約できている。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	市役所内部だけでは、法的解釈・法的判断が難しい場合があり、適法・適正な事務処理につながるよう専門的な相談を受けている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	弁護士による専門的な法的解釈・法的判断を受けることで、適法・適正な事務処理につながるため、必要な事業である。また、法務政策監・法務監に相談され、セカンド・オピニオン的に顧問弁護士に相談されているケースもあり、有機的な連携により迅速な課題解決にもつながっている。 住民ニーズが多様化・複雑化する中で、行政に対する需要は拡大し、様々な場面で法的な判断が求められており、法律相談等の件数が非常に多い傾向にある。		
改 善 策	法務政策監・法務監への法律相談もできるため、顧問弁護士への法律相談と、どちらかの負担が大きくなるように調整等を行う。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	訴訟案件については、基本は顧問弁護士が担当することとなるので、訴訟に発展しそうな案件について初期段階から行政法律相談を行い、訴訟案件になった際も迅速に対応いただける。このため、引き続き、行政法律相談のための顧問弁護士契約を締結する。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☒ 現状維持 ☐ 他事業を統合	☐ 廃止/休止 (統合事業名:)	☐ 予算拡充 ()	☐ 予算縮減 ☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)
--------	---	---	--------------------------------------	--	------------

| 事業属性

(単位：千円)

II 事業基礎情報

III 予算執行状況

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	法改正に係る課税誤り	件	0 / 0	0 / 0	0 / 0	/ 0	0
	eLTAX実施率	%	70 / 68	74.9 / 75	76.3 / 75	/ 77	78
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	eLTAXによる電子申告件数	件	67528 / 62000	68286 / 70000	69930 / 70000	/ 70000	70000
		単位あたりコスト	0.1	0.2	0.2		
	システム改修件数	件	6 / 6	7 / 6	5 / 6	/ 6	6
		単位あたりコスト	1169.7	1463.3	3258.6		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・法律に基づいた課税を行うために必要であり、市民の信頼の前提を支える事務であることを踏まえ遅延なく事務を実施した。 ・本市の賦課業務に必須となる税制改正に係るシステム改修である。 ・高い優先度であることを踏まえ事務を執行した（適法な課税業務の前提となるため）。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・システム改修を行う委託内容や金額が妥当か、またより効率的な改修方法はないかをITコーディネーターと情報連携し事務を進めた。 ・入札の実施及び、委託業者との調整等によりコスト削減を図った。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・法改正に係るシステム改修が事業内容となることから、それに係る課税誤りの件数を成果目標としている。システム業者と確認を行い事務を進めていることから、現時点においてはシステム上の課税誤りは発生していない。誤りの防止（成果目標の達成）はもちろんのこと、改修費用が過大となっていないか確認しつつ業務を行った。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	税制改正に対応するシステム改修を確実にし、適正な課税を継続できた。eLTAXの推進により、データ化された課税資料を迅速にシステムに取り込むことができた。課題としては法改正の確実な内容把握と、それに係るシステム改修の経費の把握が挙げられる。		
改 善 策	予算編成時において法改正に係るシステム改修がどの程度必要となるのかの把握を徹底するとともに、より詳細な見積の提出を通して経費把握に努める。また法改正の内容の確認を確実に行うようにする。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	現在把握している令和6年度に改正の必要な内容を反映し予算計上した。 また、R5年度より地方税共通納税システムの対象税目に固定資産税・軽自動車税・市府民税(普通徴収)が追加されたことにより、負担金予算を増額で計上した。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☒ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	農政事務管理事業								事業コード	220103						
政策体系	基本政策	分類なし					政策目標	分類なし								
	施 策 名	その他事務遂行に必要なもの						施策コード	1041							
事業担当	所属	25010000 産業政策部 農政課					所属長	小西 晴之								
会計情報	款	06 農林業費		項	01 農業費		目	02 農業総務費		会計	01 一般会計		決算附属資料	178		頁
計画期間	開始年度	平成18年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R5現在の状況		継続中		
根拠法令等	-															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☒ 内部庶務の事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	本事業は経常経費の事業であり、システムの維持管理や課で使用する備品、消耗品などの管理、調達を行う。 農政課の事務的経費を一元的に管理していくことにより、過不足なく、効率的に執行する。				
対象者	-		対象者数	-	単位あたりコスト
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等	京都府土地改良事業団体連合会、北陵地域公民館運営委員会				
事業概要 (箇条書き)	・農政事務の総括的な運営を行った。 ・積算システム運用支援委託や課で使用する備品、消耗品などの管理、調達を行った。 特財名称:金属くず(農政課)				

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	8,113		3,414		3,401		5,441					
	② 補正予算	0		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0							
	次年度繰越	0		0									
小計(①～③)		8,113		3,414		3,401		5,441					
予算財源内訳	① 一般財源	3,315		2,802		2,769		4,827					
	② 国支出金	0		0		0		0					
	③ 府支出金	0		0		0		0					
	④ 地方債	3,400		0		0		0					
	⑤ その他特財	1,398		612		632		614					
決算情報	① 流充用額	△ 86		△ 786									
	② 配当予算	8,027		2,628									
	③ 執行額	6,626		1,558									
	④ 執行率	82.5%		59.3%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.40	/	0.35	0.50	/	0.50	/					
	② 概算人件費	4,075		5,250									
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		10,701		6,808									
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	電柱占用料(農政課)		種類	農林使用料		513		10	頁		
			施設用地使用料(農政課)			農林使用料		182				決算附属資料	10
			中山間ふるさと水と土保全対策事業基金繰入			基金繰入金		32					
					実績金額								

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
			/		/		/		/		
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	予算の執行率	%	64.1	/	100	82.5	/	100	59.3	/	100
	単位あたりコスト		-		80.3		26.3				
	単位あたりコスト		/		85		/		/		農政事務管理事業

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	農政課の事務経費を総括的に管理するために必要な事業であり、消耗品等の在庫管理や課内で共通する事務経費について一元的に管理することで、過不足のない事務執行を行った。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	経常経費的な事務経費を共通で管理することにより、課内で事務が重複することなく実行でき、コスト削減を図った。	☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	農政事務全般を総括する庶務の事業として、目的を果たしている。共通経費について一元的に管理することで事務の重複や執行漏れのないよう適正に執行した。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	農政課で共通する事務経費について一元的に管理することにより、コスト削減や効率化を図ることができた。今後もコスト削減や効率化が図れる部分については随時見直しに努める必要がある。		
改 善 策	物品の管理や調達にかかる経費に関して、コスト比較を実施しさらなるコスト削減を図る。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	・農政課に共通する経常経費的な事務経費事業であり、引き続きコスト縮減や効率化を進めていく。 ・次年度予算については、会計年度任用職員の人件費を計上している。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 他事業を統合	☐ 廃止/休止 (統合事業名:	☒ 予算拡充)	☐ 予算縮減 ☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:	)
--------	--	---	---	--	----------	---

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	会計一般事業										事業コード	810401				
政策体系	基本政策	分類なし							政策目標	分類なし						
	施 策 名	その他事務遂行に必要なもの								施策コード	1041					
事業担当	所 属	50010000 会計室 会計室							所属長	芦田 弥生						
会計情報	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	04 会計管理費		会計	01 一般会計		決算附属資料	70・72		頁
計画期間	開始年度	昭和12年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R5現在の状況		継続中		
根拠法令等	地方自治法第170条他															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	地方自治法に規定する会計管理者の職務権限とされる会計事務について、適正かつ円滑に執行する。									
対象者					対象者数			単位あたりコスト		
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (									

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	6,456		7,109		9,307		15,447					
	② 補正予算	0		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0							
	次年度繰越	0		0									
小計(①～③)		6,456		7,109		9,307		15,447					
予算財源内訳	① 一般財源	5,515		6,388		8,195		14,297					
	② 国支出金	0		0		0		0					
	③ 府支出金	0		0		0		0					
	④ 地方債	0		0		0		0					
	⑤ その他特財	941		721		1,112		1,150					
決算情報	① 流充用額	0		0									
	② 配当予算	6,456		7,109									
	③ 執行額	5,464		6,944									
	④ 執行率	84.6%		97.7%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	5.75	/	2.00	5.75	/	2.00			/			
	② 概算人件費	51,000		51,000									
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		56,464		57,944									
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	預金利子		種類	預金利子		1,514		決算附属資料	44		頁
								実績金額					

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	支出伝票補正率	%	8.5	/	10	11.8	/	10	9.2	/	10
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	決算書調製冊数	冊	110	/	110	110	/	110	110	/	110
	単位あたりコスト		42.1		49.7		63.1				
	単位あたりコスト		/		87		/		/		会計一般事業

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	本事業は、地方自治法、市財務規則等法令に規定された会計管理者の職務の執行に係る事業であり、代替性がないものである。市の財源確保の観点から公金収納の必要性は高い。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・公金の収納及び支払の事務に関しては、政令の規定に基づき指定金融機関等に収納代理委託しており、金融機関が提供する口座振替サービス等の推進により、効率化を図った。また、OCR収納読取・収支日計を指定金融機関に委託することで、会計職員の業務時間の短縮、簡略化とコスト削減に努めた。 ・財産である基金の管理について、これまで基金ごとに通帳管理していたものを一括管理方式に完全移行することにより煩雑な事務を改善し効率性の向上が図れている。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・指定金融機関等に委託することにより、口座振替、窓口収納取扱事務において市税等の納付を確実に行うことができた。 ・基金を一括管理することによって、基金毎であった口座が統合されペイオフ対策としての債券購入等への対応が容易になった。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	支出伝票審査や公金収納管理及び収入支出の集計、庁内用度物品の一括購入と管理や払出、決算書の調製等を円滑に行うことができた。支出伝票の補正率については、目標10%に対して令和3年度の11.8%から令和4年度は9.2%へ減少し、業務管理研修を開催したことによる一定の効果があつたと考える。今後は財務会計システムの変更により再び補正率が上がることが懸念されるため、研修等において職員の業務能力向上を図っていく。公金収納においては、納付書のQRコード採用によるスリム化に合わせた金融機関からの要望の受入れの調整を図る必要がある。		
改 善 策	業務管理研修を継続して行うなど、伝票起票課のチェック体制を強化し、支払い事務の適正化に努める。新財務会計システムや電子決裁稼働による事務の効率化を期待する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	地方自治法に規定する会計管理者の職務権限を執行するために、実績に基づいた必要最低限の事務経費を要求するものである。経常経費の増額分である振込手数料は、内国為替制度導入に伴う指定金融機関・収納代理金融機関間の経費加算分であり、収納手数料は円滑かつ確実に市税等を受入れ、市全体の歳入予算を確保するための必要経費を予算要求するものである。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☒ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---